

令和 3 年度

# 兵庫県公営企業会計決算審査意見書

令和 4 年 9 月

兵 庫 県 監 査 委 員



兵 監 委 報 第 9 号  
令 和 4 年 9 月 16 日

兵 庫 県 知 事 齋 藤 元 彦 様

兵 庫 県 監 査 委 員

四 海 達 也

浜 田 知 昭

中 野 郁 吾

花 岡 正 浩

令 和 3 年 度 兵 庫 県 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 に つ い て

令 和 4 年 8 月 5 日 付 け 財 第 1156 号 で 審 査 依 頼 が あ り ま し た 令 和 3 年 度 兵 庫 県 病 院 事 業 会 計、  
兵 庫 県 水 道 用 水 供 給 事 業 会 計、兵 庫 県 工 業 用 水 道 事 業 会 計、兵 庫 県 水 源 開 発 事 業 会 計、兵 庫  
県 地 域 整 備 事 業 会 計、兵 庫 県 企 業 資 産 運 用 事 業 会 計、兵 庫 県 地 域 創 生 整 備 事 業 会 計 及 び 兵 庫  
県 流 域 下 水 道 事 業 会 計 の 決 算 書、証 拠 書 類 及 び 関 係 書 類 を 審 査 し た 結 果 に つ い て、別 添 の と  
お り 意 見 を 提 出 し ま す。



# 目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の手続	1
第2	審査の結果及び意見	2
1	審査の結果	2
2	審査の意見	2
第3	兵庫県病院事業会計	9
1	事業の概要	9
2	経営成績	12
3	財政状態	15
4	資金収支	18
第4	兵庫県水道用水供給事業会計	22
1	事業の概要	22
2	経営成績	24
3	財政状態	26
4	資金収支	29
第5	兵庫県工業用水道事業会計	30
1	事業の概要	30
2	経営成績	32
3	財政状態	34
4	資金収支	37

<b>第6</b>	<b>兵庫県水源開発事業会計</b> .....	38
1	事業の概要.....	38
2	財政状態.....	39
3	資金収支.....	40
<b>第7</b>	<b>兵庫県地域整備事業会計</b> .....	41
1	事業の概要.....	41
2	経営成績.....	43
3	財政状態.....	45
4	資金収支.....	48
<b>第8</b>	<b>兵庫県企業資産運用事業会計</b> .....	49
1	事業の概要.....	49
2	経営成績.....	50
3	財政状態.....	52
4	資金収支.....	55
<b>第9</b>	<b>兵庫県地域創生整備事業会計</b> .....	56
1	事業の概要.....	56
2	経営成績.....	58
3	財政状態.....	60
4	資金収支.....	63
<b>第10</b>	<b>兵庫県流域下水道事業会計</b> .....	64
1	事業の概要.....	64
2	経営成績.....	66
3	財政状態.....	68
4	資金収支.....	71

# 第 1 審 査 の 概 要

## 1 審査の対象

- (1) 令和3年度兵庫県病院事業会計
- (2) 令和3年度兵庫県水道用水供給事業会計
- (3) 令和3年度兵庫県工業用水道事業会計
- (4) 令和3年度兵庫県水源開発事業会計
- (5) 令和3年度兵庫県地域整備事業会計
- (6) 令和3年度兵庫県企業資産運用事業会計
- (7) 令和3年度兵庫県地域創生整備事業会計
- (8) 令和3年度兵庫県流域下水道事業会計

## 2 審査の手続

審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は正確で、決算諸表が地方公営企業法及び関係法規に準拠し事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか
- (2) 事業の運営が地方公営企業法に定める経営の基本原則に適合しているかに主眼をおき、兵庫県監査委員監査基準に準拠して、会計帳簿及び証拠書類との照合、関係当局からの説明聴取等必要と認める審査手続を実施するとともに、財務監査、例月現金出納検査の結果等も参考にして慎重に審査した。

## 第2 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

#### (1) 決算諸表について

全ての事業会計の決算諸表は地方公営企業法及び関係法規に準拠して作成されており、当年度末の財政状態及び当年度の経営成績がおおむね適正に表示されているものと認められた。

#### (2) 事業の運営について

兵庫県病院事業ほか4事業で、経営及び財務事務に関し留意・改善・要望事項があったものの、おおむね経営の基本原則に適合して運営されているものと認められた。

### 2 審査の意見

事業会計ごとの決算の概況及び留意・改善・要望事項は次のとおりである。

#### (1) 兵庫県病院事業会計

##### 【決算の概況】

当年度の病院事業会計の決算額は、前年度と比較すると、材料費の増加等により医業費用が3,518,910,383円増加（増加率2.6%）したものの、入院患者数の増加等により医業収益が5,662,314,386円増加（増加率5.4%）したため、医業損失は2,143,404,003円減少（減少率7.0%）し、28,271,290,570円となっている。

また、新型コロナウイルス感染症患者の受入体制の確保に係る空床補償を受けたこと等により医業外収益が358,239,610円増加（増加率0.9%）したため、経常利益は2,048,078,707円増加（増加率296.0%）し、2,740,041,712円となっている。

さらに、退職給付引当金の過大計上の修正等により特別利益が217,496,177円増加（増加率10.2%）したこと等のため、前年度の純損失5,547,251,628円に対し、当年度は3,180,138,113円の純利益となっている（19～21頁参照）。

その結果、当年度未処理欠損金は31,602,377,756円となり、これに資本金、資本剰余金及び評価差額等を加えた資本合計は2,943,428,319円のマイナスで、前年度から3,573,320,771円減少したものの、3年連続で債務超過の状態となっている。

##### 【留意・改善・要望事項】

#### ア 病院経営の健全化について

新型コロナウイルス感染症の影響が続いている中、令和4年度も厳しい経営環境が続くものと考えられる。また、令和7年開院予定の県立西宮総合医療センター（仮称）をはじめとする病院の整備については病院規模の拡大による収益の増加が見込まれる一方、減価償却費や人件費総額が大幅に増加することが見込まれる。

今後、コンサルタントなど外部の知見を活用した経営再生本部における経営改善の



推進等と併せ、次の事項に一層積極的に取り組み、持続可能な経営の確保に努められたい。

- (ア) 未だ収束の見通しの立たない新型コロナウイルス感染症への対応において、県民の命を守る最後の砦としての県立病院の役割の重要性が増す中、国の支援策を十分に活用し、安定した病院経営の維持と感染症対応機能の充実強化を図ること。  
また、収束後における経営環境や受療行動の変化等を見極め、経営計画の検証を適時に行うこと。
- (イ) 病院局及び各県立病院の幹部職員は経営責任を認識して、「第4次病院構造改革推進方策」及び「令和4年度病院構造改革推進方策実施計画」に示された病院ごとの経営方針や経営改善の取組方策に従い、経営指標に係る数値目標を達成するよう努めること。また、個々の職員も経営改革の重要性を認識するとともに、一人ひとりが経営に貢献しようという意識を持ち、一丸となって取り組むこと。
- (ウ) 地域医療連携や救急患者受入体制の強化により新規患者の受入れを促進するとともに、高度医療機器・手術室等の有効活用や医療の特質に応じた各種加算の取得による診療機能に見合う収入の確保に引き続き努めること。また、新たに整備する病院における財産使用料などの医業外収益の確保に努めること。
- (エ) 当年度末における未収金（納期未到来分の現年度医業外未収金等を除く。）は、前年度から減少したものの、140,074,250円と依然として多額となっているため、「県立病院未収金取扱要領」に基づき新規滞納の発生防止を図るとともに、弁護士法人の活用や民事訴訟法に基づく支払督促及び他病院の好適事例の導入等により引き続き未収金の回収に取り組むこと。特に、新規滞納の発生防止については、納付しやすい環境の整備を進めるとともに、発生要因の分析による新たな対策の検討も引き続き行うこと。
- (オ) 費用の縮減については、薬品等の価格交渉の強化、後発医薬品の使用拡大、業務委託等の一括契約や仕様の見直しの推進等により着実に成果を上げているところではあるものの、引き続き積極的に取り組むこと。
- (カ) 新病院を開設する場合は、入院患者抑制等のため一時的に収支の悪化が見込まれるが、患者の受入体制を速やかに整えて稼働率を着実に高めるなど早期の経営安定に努めるとともに、旧病院の土地等の早期処分に努めること。

#### イ 適正な経理事務の確保等について

当年度の決算諸表に影響を及ぼす誤りが、次のとおりあった。

誤りの多くは初歩的・基本的なものであるものの、決算諸表の信頼性にも関係するものであることから、内部管理制度の取組に準じ、事務に携わる職員に対して根拠規定の確認や複数人でのチェックなど基本に忠実な事務処理の重要性を認識させるとともに、病院間での誤り事例の共有や多様な研修メニューの設定など職員へのサポート体制を充実し、人材育成に取り組まれない。

また、公営企業会計の知識や病院経営に求められる能力は、他の行政分野において培われることが困難であるという特殊性に鑑み、それらに精通した職種の採用なども視野に入れつつ専門分野に秀でた人材の確保にも取り組まれない。

(ア) 利益の増加となるもの

収益の過少計上	4件	898,607円
費用の過大計上	5件	2,091,654円
計	9件	2,990,261円

(イ) 資産の計上を誤っているもの

資産の過少計上	1件	63,720円
資産の過大計上	2件	188,389円
計	3件	252,109円

(ウ) 勘定科目を誤っているもの

(項) 特別損失を(項) 医業費用で計上		
	1件	461,235円

(2) 兵庫県水道用水供給事業会計

【決算の概況】

当年度の水道用水供給事業会計の決算額は、前年度と比較すると、前年度に実施した県営水道料金の免除がなかったこと等により、営業収益が3,000,158,525円増加（増加率29.3%）したこと等のため、前年度の営業損失1,019,661,620円に対し、当年度は1,975,807,713円の営業利益となっている。

また、長期前受金戻入の増加等により営業外収益が92,903,897円増加（増加率7.4%）したことに加え、企業債の償還が進んだこと等に伴う支払利息の減少等により営業外費用が86,278,393円減少（減少率16.6%）したため、前年度の経常損失277,878,924円に対し、当年度は2,896,772,699円の経常利益となっている。

さらに、電気料金請求控訴事件に係る和解に伴う特別損失51,671,814円が発生したものの、前年度の純損失277,878,924円に対し、当年度は2,845,100,885円の純利益となっている（24頁参照）。

### 【留意・改善・要望事項】

#### 健全経営の維持等について

「アセットマネジメント推進計画」に基づく計画的な施設・設備の維持更新により効率的な管理運営に努めるとともに、人口減少社会での水需要の減少に対応するため市町等水道事業体との施設の集約化・共同化、県営水道への転換等の広域連携を推進するなど、持続可能な経営基盤の確立に取り組まれない。

### (3) 兵庫県工業用水道事業会計

#### 【決算の概況】

当年度の工業用水道事業会計の決算額は、前年度と比較すると、加古川工業用水道における給水量の減少等により、営業収益が 34,866,835 円減少（減少率 1.0%）したことに加え、修繕費の増加等により、営業費用が 13,953,844 円増加（増加率 0.5%）したため、営業利益は 48,820,679 円減少（減少率 8.1%）し、555,532,318 円となっている。

また、企業債の償還が進んだこと等に伴う支払利息の減少等により営業外費用が 4,811,254 円減少（減少率 15.3%）したものの、前年度における受水企業の契約解除による減量負担金がなかったこと等に伴う雑収益の減少等により営業外収益が 226,840,011 円減少（減少率 31.3%）したため、経常利益は 270,849,436 円減少（減少率 20.9%）し、1,026,974,006 円となっている。

さらに、電気料金請求控訴事件に係る和解に伴う特別損失 10,733,758 円が発生したため、当年度純利益は 281,583,194 円減少（減少率 21.7%）し、1,016,240,248 円となっている（32頁参照）。

### 【留意・改善・要望事項】

#### ア 料金収入の確保について

加古川工業用水道では、計画給水能力に対する基準給水量の割合が 40% 前後と低率で推移しているが、当年度は前年度における受水企業の契約解除により基準給水量が減少したため、前年度の 40.6% に対し 39.7% と 0.9 ポイント悪化している。

料金収入の確保を図るため、工業用水の新規受水先開拓等になお一層取り組まれない。

#### イ 計画的な施設・設備の維持更新について

「アセットマネジメント推進計画」に基づく計画的な施設・設備の維持更新により効率的な管理運営に努められたい。

### (4) 兵庫県水源開発事業会計

#### 【決算の概況】

水源開発事業会計では、損益勘定が設けられていない。

なお、財政状態については、建設改良費の執行に伴う有形固定資産の増加及びこれに伴う繰延収益の増加があった（39頁参照）。

## (5) 兵庫県地域整備事業会計

### 【決算の概況】

当年度の地域整備事業会計の決算額は、前年度と比較すると、土地売却原価の増加等により、営業費用が158,402,551円増加（増加率5.5%）したものの、土地売却実績の増加等により営業収益が535,690,655円増加（増加率20.4%）したため、前年度の営業損失232,204,280円に対し、当年度は145,083,824円の営業利益となっている。

これに伴い、立替施行利息等が減少したことによる雑収益等の減少により営業外収益が19,419,810円減少（減少率15.4%）したものの、前年度の経常損失116,062,474円に対し、当年度は241,528,684円の経常利益となっている。

その結果、一般会計との貸借整理をしたこと等に伴う特別利益441,892,996円及び特別損失466,054,085円が発生したものの、前年度の純損失85,651,661円に対し、当年度は217,367,595円の純利益となっている（43頁参照）。

### 【留意・改善・要望事項】

#### ア 土地売却の推進等について

当年度は127,426平方メートルを売却しているが、当年度末現在における未売却土地は1,340,873平方メートルあり、そのうち売却可能となってから10年以上経過しているもの（貸付中のもの等を除く。）は、317,731平方メートルある。

地域整備事業は事業に要する財源の多くを企業債の発行に頼っていることから、土地売却を着実に進め、その償還財源を確実に確保するように努められたい。

#### イ 播磨科学公園都市について

計画時の都市人口想定をもとに整備したインフラの負担が原価率を押し上げるとともに、老朽化への対策も将来必要になってくることから、今後、まちづくりのあり方等について検討を行われたい。

## (6) 兵庫県企業資産運用事業会計

### 【決算の概況】

当年度の企業資産運用事業会計の決算額は、前年度と比較すると、退職給付費の減少等により営業費用が14,818,838円減少（減少率1.4%）したものの、太陽光発電に係る売電収入の減少等により営業収益が62,094,940円減少（減少率4.5%）したため、営業利益は47,276,102円減少（減少率15.0%）し、267,123,653円となっている。

また、受取利息の増加等により営業外収益が2,837,819円増加（増加率7.9%）したものの、営業利益の減少額が大きいこと等のため、経常利益は44,438,283円減少（減少率12.7%）し、304,324,794円となっている。

なお、特別損益はないため、純利益は経常利益と同額となっている(50頁参照)。

## (7) 兵庫県地域創生整備事業会計

### 【決算の概況】

当年度の地域創生整備事業会計の決算額は、前年度と比較すると、ひょうご小野産業団地整備事業では、土地売却の増加に伴い営業収益及び営業費用が増加したため、営業利益は869,042,309円増加(増加率7,586.1%)し、880,497,980円で、営業外損益を加減した経常利益は868,672,316円増加(増加率7,849.1%)し、879,739,495円となっている。

神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業では、当年度は前年度に引き続き土地売却がなく、営業費用が減少したため、営業利益は191,950円増加(増加率78.3%)し、436,950円で、営業外費用を差し引いた経常利益は410,950円となっている。

さらに、ひょうご小野産業団地整備事業において、過年度に売却した土地売却原価の精算により、特別利益678,259,906円が発生したため、両事業を合わせた当年度純利益は1,547,143,367円増加(増加率13,731.7%)し、1,558,410,351円となっている(58頁参照)。

## (8) 兵庫県流域下水道事業会計

### 【決算の概況】

当年度の流域下水道事業会計の決算額は、前年度と比較すると、汚泥処理場費等の増加により営業費用が560,104,862円増加(増加率2.2%)したものの、流域下水道費負担金等の増加により営業収益が581,376,364円増加(増加率5.3%)したため、営業損失は21,271,502円減少(減少率0.1%)し、14,740,084,564円となっている。

一方、企業債の償還が進んだこと等に伴う支払利息の減少により営業外費用が45,978,081円減少(減少率4.6%)したものの、長期前受金戻入等の減少により営業外収益が224,983,403円減少(減少率1.4%)したため、経常損失は157,733,820円増加(増加率5,040.4%)し、160,863,204円となっている。

しかし、長期前受金の収益化に伴う特別利益1,097,409,899円が発生したため、当年度純利益は630,154,787円減少(減少率40.2%)したものの、936,546,695円となっている(66頁参照)。

### 【留意・改善・要望事項】

#### ア 安定的な経営の確保について

「兵庫県流域下水道事業経営戦略」の下、中長期的な視野に基づく計画的かつ安定的な経営の推進に努められたい。

#### イ 計画的な施設更新等、維持管理の効率化について

関係市町の理解の下、地震、津波等災害への対策、「ひょうごインフラ・メンテナ

「10年計画」に基づく計画的かつ最新技術を活用した施設更新・長寿命化を推進するとともに、人口減少社会を踏まえた対応や安定的な管理に向け、コスト管理の徹底を図るなど、効率的な維持管理に努められたい。

### 第3 兵庫県病院事業会計

#### 1 事業の概要

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供し、公共の福祉の増進を図るため設置している県立13病院を運営するものである。

なお、13病院のうち兵庫県災害医療センター、リハビリテーション中央病院及びリハビリテーション西播磨病院の3病院については、利用料金制による指定管理施設として管理・運営されている。

#### (1) 病院の利用状況

令和3年度の病院別の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度に對する増減(△)	前年度に對する割合	令和元年度の患者数を100とした場合の指数	
		(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B)	令和3年度	令和2年度
尼崎総合医療センター	入院	208,726人	210,960人	△2,234人	98.9%	84.1	85.0
	外来	446,409	426,426	19,983	104.7	94.7	90.5
西宮病院	入院	105,599	104,807	792	100.8	83.7	83.1
	外来	150,486	146,490	3,996	102.7	93.3	90.8
加古川医療センター	入院	67,189	57,491	9,698	116.9	63.9	54.7
	外来	160,756	150,460	10,296	106.8	88.8	83.1
丹波医療センター	入院	78,699	73,638	5,061	106.9	112.3	105.1
	外来	129,854	121,007	8,847	107.3	110.9	103.3
淡路医療センター	入院	114,602	113,607	995	100.9	85.9	85.2
	外来	185,460	178,395	7,065	104.0	93.8	90.2
ひょうごこころの医療センター	入院	44,323	41,778	2,545	106.1	64.8	61.1
	外来	50,279	50,009	270	100.5	98.4	97.8
こども病院	入院	80,935	80,604	331	100.4	92.7	92.3
	外来	110,330	97,305	13,025	113.4	106.7	94.1
がんセンター	入院	85,932	96,500	△10,568	89.0	85.7	96.2
	外来	161,906	160,825	1,081	100.7	100.8	100.1
姫路循環器病センター	入院	79,362	76,227	3,135	104.1	94.6	90.8
	外来	79,776	78,475	1,301	101.7	95.1	93.5
粒子線医療センター	入院	8,426	9,188	△762	91.7	80.4	87.7
	外来	11,741	11,794	△53	99.6	97.5	98.0
小 計	入院	873,793	864,800	8,993	101.0	84.6	83.7
	外来	1,486,997	1,421,186	65,811	104.6	96.6	92.3
兵庫県災害医療センター	入院	8,370	8,832	△462	94.8	91.7	96.7
	外来	553	159	394	347.8	312.4	89.8
リハビリテーション中央病院	入院	82,138	82,672	△534	99.4	82.7	83.2
	外来	51,448	46,851	4,597	109.8	97.2	88.6
リハビリテーション西播磨病院	入院	32,029	31,630	399	101.3	91.9	90.8
	外来	9,690	9,791	△101	99.0	92.5	93.5
合 計	入院	996,330	987,934	8,396	100.8	84.7	84.0
	外来	1,548,688	1,477,987	70,701	104.8	96.6	92.2

(注) 1 粒子線医療センターには附属診療所の神戸陽子線センターを含む。

2 診療日数は、入院 365日、外来 242日（兵庫県災害医療センターは 365日）である。

利用患者数は、入院患者が996,330人、外来患者が1,548,688人となっており、前年度と比較すると、入院患者は8,396人増加（増加率 0.8%）、外来患者は70,701人増加（増加率 4.8%）している。

また、病床利用率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和3年度末 病 床 数		令和3年度 1日平均 入院患者数	令和3年度	令和2年度
	許 可 病 床	稼 働 病 床		稼 働 病 床 利 用 率	稼 働 病 床 利 用 率
尼崎総合医療 センター	730 <sup>床</sup>	730 <sup>床</sup>	572 <sup>人</sup>	78.3 <sup>%</sup>	79.2 <sup>%</sup>
西宮病院	400	400	289	72.3	71.8
加古川医療 センター	353	353	184	52.1	44.6
丹波医療 センター	320	275	216	78.4	73.4
淡路医療 センター	441	441	314	71.2	70.6
ひょうごこころの 医療センター	478	254	121	47.8	43.3
こども病院	290	282	222	78.6	78.3
がんセンター	400	377	235	62.4	70.1
姫路循環器病 センター	330	330	217	65.9	63.3
粒子線医療 センター	50	50	23	46.2	50.3
小 計	3,792	3,492	2,394	68.6	67.6
兵庫県災害医療 センター	30	30	23	76.4	80.7
リハビリテーション 中央病院	520	330	225	68.2	68.6
リハビリテーション 西播磨病院	100	100	88	87.8	86.7
合 計	4,442	3,952	2,730	69.1	68.3

(注) 1 令和3年度の稼働病床数は、2年度と同数である。

2 1日平均入院患者数は、入院延患者数を診療日数 365日で除した数を四捨五入している。

稼働病床利用率は、69.1%となっており、前年度（68.3%）と比較すると、0.8ポイント上昇している。



## (2) 職員の状況

令和3年度末の職種別職員数を前年度末と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度に 対する増減(△) (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
職 員	医 師	人 887	人 817	人 70	% 108.6
	看 護 職 員	4,312	4,199	113	102.7
	医療技術職員	985	986	△ 1	99.9
	事 務 職 員	249	245	4	101.6
	その他職員	144	144	0	100.0
合 計		6,577	6,391	186	102.9

## (3) 建設改良工事の概況

当年度の建設改良工事に係る事業費は、22,798,676,590円であり、その主なものは、県立はりま姫路総合医療センター（仮称）病院棟外建築工事9,614,477,200円である。

なお、建設改良費における翌年度への繰越額5,261,888,000円は、県立はりま姫路総合医療センター（仮称）整備事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により機器調達に日時を要したこと等によるものである。

## 2 経営成績

### (1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表及び別表「比較損益計算書」（19～21頁）のとおりである。

#### 損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
県立病院事業 医業収益 A	109,881,777,951	兵庫県災害医療センター事業 医業収益 G	0
医業費用 B	136,286,130,404	医業費用 H	808,513,769
医業損(△)益 [A] (A-B)	△ 26,404,352,453	医業損(△)益 [D] (G-H)	△ 808,513,769
医業外収益 C	36,993,032,325	医業外収益 I	909,298,944
医業外費用 D	7,849,566,674	医業外費用 J	100,785,175
経常損(△)益 [B] ([A]+C-D)	2,739,113,198	経常損(△)益 [E] ([D]+I-J)	0
特別利益 E	2,344,893,989	特別利益 K	0
特別損失 F	1,903,869,074	特別損失 L	0
〔純損(△)益 [C] ([B]+E-F)〕	〔 3,180,138,113 〕	〔純損(△)益 [F] ([E]+K-L)〕	〔 0 〕
リハビリテーション病院事業 医業収益 M	0	当年度純損(△)益 [J] ([C]+[F]+[I])	3,180,138,113
医業費用 N	1,058,424,348	前年度繰越欠損金 [K]	34,782,515,869
医業損(△)益 [G] (M-N)	△ 1,058,424,348	当年度未処理欠損金 ([K]-[J])	31,602,377,756
医業外収益 O	1,133,953,066		
医業外費用 P	74,600,204		
経常損(△)益 [H] ([G]+O-P)	928,514		
特別利益 Q	1,130,113		
特別損失 R	2,058,627		
〔純損(△)益 [I] ([H]+Q-R)〕	〔 0 〕		

(注) 兵庫県災害医療センター、リハビリテーション中央病院及びリハビリテーション西播磨病院は、利用料金制による指定管理事業として運営されているため、医業収益は指定管理者において収入している。

## (2) 経営成績の推移

### ア 5か年度経営成績

過去5か年度における経営成績は、次表のとおりである。

令和3年度は、3年ぶりの純利益となっている。

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
医 業 収 益	金額 <small>千円</small>	106,488,883	108,228,238	111,255,755	104,219,463	109,881,778
	指数	100.0	101.6	104.5	97.9	103.2
医 業 費 用	金額 <small>千円</small>	123,929,442	126,853,140	131,433,169	134,634,158	138,153,069
	指数	100.0	102.4	106.1	108.6	111.5
う ち 給 与 費	金額 <small>千円</small>	63,861,184	64,291,376	66,956,338	70,436,490	70,943,730
	指数	100.0	100.7	104.8	110.3	111.1
医業収益に対する 給与費の割合 (%)		60.0	59.4	60.2	67.6	64.6
医 業 損 (△) 益	金額 <small>千円</small>	△ 17,440,559	△ 18,624,902	△ 20,177,414	△ 30,414,695	△ 28,271,291
	指数	100.0	106.8	115.7	174.4	162.1
医業収益対医業費用比率 (%) $\frac{(\text{医業収益})}{(\text{医業費用})} \times 100$		85.9	85.3	84.6	77.4	79.5
医業外収益のうち 一般会計からの 負担金・交付金	金額 <small>千円</small> (A)	15,675,661	15,972,232	15,978,329	16,200,424	15,860,640
	指数	100.0	101.9	101.9	103.3	101.2
収益(医業収益+医業外収益) (%) に対する (A) の割合		12.1	12.0	11.8	11.3	10.7
経 常 損 (△) 益	金額 <small>千円</small>	93,777	△ 395,996	△ 3,153,681	691,963	2,740,042
	指数	100.0	—	—	737.9	2,921.9
経 常 収 支 比 率 (%) $\frac{(\text{医業収益} + \text{医業外収益})}{(\text{医業費用} + \text{医業外費用})} \times 100$		100.1	99.7	97.7	100.5	101.9
当 年 度 純 損 (△) 益	金額 <small>千円</small>	2,809	24,903	△ 4,004,265	△ 5,547,252	3,180,138
	指数	100.0	886.5	—	—	113,212.5
総収益対総費用比率 (%) $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		100.0	100.0	97.1	96.3	102.1

## イ 病院別経営成績

病院別の医業収益対医業費用比率及び経常収支比率は、次表のとおりである。

区 分	医業収益対医業費用比率 $\left( \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 \right)$		経常収支比率 $\left( \frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100 \right)$	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
尼崎総合医療センター	85.7 %	84.1 %	107.9 %	105.5 %
西宮病院	83.2	80.2	99.8	97.5
加古川医療センター	71.5	62.4	112.8	112.1
丹波医療センター	71.0	69.4	96.4	95.2
淡路医療センター	84.3	81.2	104.8	102.2
ひょうごこころの医療センター	35.8	33.7	94.2	93.8
こども病院	77.1	75.5	99.0	97.3
がんセンター	93.5	93.7	97.3	97.3
姫路循環器病センター	87.2	85.6	98.2	98.6
粒子線医療センター	42.6	44.6	67.2	69.4
合 計	80.6	78.5	101.9	100.5

(注) 兵庫県災害医療センター、リハビリテーション中央病院及びリハビリテーション西播磨病院は、医業収益がないことから、省略している。

また、病院別の純損益については、尼崎総合医療センター、西宮病院、加古川医療センター及び淡路医療センターでは純利益を、それ以外の病院では純損失を生じている。

### 3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

#### 比較貸借対照表

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較		構成比の増減(△)	
	金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	(A) - (C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ (C)		
資 産	固定資産	181,899,942,739	86.4	164,830,364,931	82.8	17,069,577,808	110.4	3.6
	有形固定資産	168,782,680,847	80.2	153,317,912,867	77.0	15,464,767,980	110.1	3.2
	無形固定資産	72,012,390	0.0	115,457,944	0.1	△ 43,445,554	62.4	△ 0.1
	投資その他の資産	13,045,249,502	6.2	11,396,994,120	5.7	1,648,255,382	114.5	0.5
	流動資産	28,658,499,991	13.6	34,177,764,268	17.2	△ 5,519,264,277	83.9	△ 3.6
	現金預金	4,005,482,000	1.9	3,934,350,422	2.0	71,131,578	101.8	△ 0.1
	未収金	23,854,124,466	11.3	29,627,882,944	14.9	△ 5,773,758,478	80.5	△ 3.6
	貯蔵品	460,655,313	0.2	454,775,155	0.2	5,880,158	101.3	0
	前払費用	190,538,933	0.1	159,257,207	0.1	31,281,726	119.6	0
	前払金	147,699,279	0.1	1,498,540	0.0	146,200,739	9,856.2	0.1
	合計	210,558,442,730	100.0	199,008,129,199	100.0	11,550,313,531	105.8	—
負 債 及 び 資 本	固定負債	158,844,719,936	75.4	142,222,271,817	71.5	16,622,448,119	111.7	3.9
	企業債	140,120,676,444	66.5	123,600,430,452	62.1	16,520,245,992	113.4	4.4
	引当金	18,724,043,492	8.9	18,621,841,365	9.4	102,202,127	100.5	△ 0.5
	流動負債	28,126,875,927	13.4	38,274,336,770	19.2	△ 10,147,460,843	73.5	△ 5.8
	企業債	10,065,454,000	4.8	9,685,300,057	4.9	380,153,943	103.9	△ 0.1
	未払金	13,555,267,090	6.5	24,222,143,884	12.2	△ 10,666,876,794	56.0	△ 5.7
	引当金	3,738,000,000	1.8	3,625,000,000	1.8	113,000,000	103.1	0
	未払費用	57,152,045	0.0	58,501,654	0.0	△ 1,349,609	97.7	0
	その他流動負債	711,002,792	0.3	683,391,175	0.3	27,611,617	104.0	0
	繰延収益	26,530,275,186	12.6	25,028,269,702	12.6	1,502,005,484	106.0	0
	長期前受金	26,530,275,186	12.6	25,028,269,702	12.6	1,502,005,484	106.0	0
	資本金	22,151,699,366	10.5	22,151,464,366	11.1	235,000	100.0	△ 0.6
	剰余金	△ 25,202,813,916	△ 12.0	△ 28,668,213,456	△ 14.4	3,465,399,540	87.9	2.4
	資本剰余金	6,399,563,840	3.0	6,114,302,413	3.1	285,261,427	104.7	△ 0.1
	欠損金	31,602,377,756	△ 15.0	34,782,515,869	△ 17.5	△ 3,180,138,113	90.9	2.5
評価差額等	107,686,231	0.1	0	0.0	107,686,231	—	0.1	
合計	210,558,442,730	100.0	199,008,129,199	100.0	11,550,313,531	105.8	—	

**(1) 固定資産**

当年度に増加した主なものは、県立はりま姫路総合医療センターの整備に係る建設仮勘定の増加等に伴う有形固定資産15,464,767,980円であり、減少したものは、減価償却が進んだこと等に伴う無形固定資産43,445,554円である。

**(2) 流動資産**

当年度に増加した主なものは、解体撤去工事等にかかる前払金146,200,739円であり、減少したものは、補助金等の未収金5,773,758,478円である。

**(3) 固定負債**

当年度に増加した主なものは、県立はりま姫路総合医療センター整備事業等の財源に充てるため発行した企業債16,520,245,992円である。

**(4) 流動負債**

当年度に増加した主なものは、償還期限が1年以内に到来する企業債380,153,943円であり、減少した主なものは、建設工事等に係るその他未払金の減少等に伴う未払金10,666,876,794円である。

なお、当年度中の一時借入金の最高借入残高は、15,500,000,000円で、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により予算で定められた一時借入金の限度額20,000,000,000円の範囲内で借入れを行っている。

**(5) 繰延収益**

当年度に増加したものは、新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業補助金の増加等に伴う長期前受金1,502,005,484円である。

**(6) 資本金**

当年度に増加したものは、一般会計から受け入れた出資金235,000円である。

**(7) 剰余金**

当年度に増加したものは、資本剰余金285,261,427円であり、減少したものは、欠損金3,180,138,113円で、当年度純利益が生じたことに伴うものである。

**(8) 評価差額等**

評価差額等は、事業年度の末日における有価証券の時価評価額と帳簿価額との差額を表示する勘定科目である。

当年度は、投資有価証券の時価評価が107,686,231円増加している。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次表のとおりである。

流動資産が減少したものの、未払金の減少に伴う流動負債の減少額が大きかったことにより、流動比率が改善している。

また、固定資産が増加したものの、繰延収益、資本金、剰余金及び評価差額等がともに増加したことにより、固定比率も改善している。

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	12.3	9.7	9.3	11.2
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	84.7	86.0	82.8	86.4
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	686.3	885.3	890.4	771.2
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	105.5	106.4	102.5	99.7
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	77.7	73.0	89.3	101.9

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

## 4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

### 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	円	円	円	%
当年度純損益	3,180,138,113	△ 5,547,251,628	8,727,389,741	—
減価償却費	10,724,531,181	10,258,663,924	465,867,257	104.5
修学資金償却費	91,585,500	92,975,300	△ 1,389,800	98.5
退職給付引当金の増減額	102,202,127	7,160,723,365	△ 7,058,521,238	1.4
賞与引当金の増減額	113,000,000	770,000,000	△ 657,000,000	14.7
貸倒引当金の増減額	△ 82,409,539	△ 11,136,511	△ 71,273,028	740.0
長期前受金戻入額	△ 7,236,067,567	△ 6,415,059,820	△ 821,007,747	112.8
受取利息	△ 835,470	△ 45,588	△ 789,882	1,832.7
支払利息	1,100,371,883	1,189,174,365	△ 88,802,482	92.5
固定資産等除却損	331,252,072	737,080,974	△ 405,828,902	44.9
長期前払消費税の増減額	1,094,011,059	567,878,755	526,132,304	192.6
未収金の増減額	5,346,871,814	△ 8,947,515,809	14,294,387,623	—
たな卸資産の増減額	△ 5,880,158	62,898,482	△ 68,778,640	—
前払金等の増減額	△ 177,482,465	△ 10,291,903	△ 167,190,562	1,724.5
未払金等の増減額	324,630,993	659,421,049	△ 334,790,056	49.2
預り金の増減額	23,000,917	△ 100,805,673	123,806,590	—
その他資金外損益	29,787,138	70,976,806	△ 41,189,668	42.0
小計	14,958,707,598	537,686,088	14,421,021,510	2,782.1
利息の受取額	835,470	45,588	789,882	1,832.7
利息の支払額	△ 1,101,721,492	△ 1,198,150,927	96,429,435	92.0
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,857,821,576	△ 660,419,251	14,518,240,827	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 32,116,068,115	△ 17,748,862,859	△ 14,367,205,256	180.9
有形固定資産の売却による収入	31,005,460	34,503,000	△ 3,497,540	89.9
無形固定資産の取得による支出	0	△ 7,924,800	7,924,800	0
貸付等による支出	△ 171,251,000	△ 195,772,000	24,521,000	87.5
貸付金の回収による収入	69,756,982	50,113,526	19,643,456	139.2
一般会計からの繰入金等による収入	9,456,834,900	13,167,304,198	△ 3,710,469,298	71.8
寄附金による収入	42,396,840	245,292,139	△ 202,895,299	17.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,687,324,933	△ 4,455,346,796	△ 18,231,978,137	509.2
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入による収入	79,100,000,000	53,900,000,000	25,200,000,000	146.8
一時借入金の返済による支出	△ 79,100,000,000	△ 53,900,000,000	△ 25,200,000,000	146.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	25,329,400,000	17,474,500,000	7,854,900,000	145.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 17,652,960,065	△ 10,664,921,232	△ 6,988,038,833	165.5
その他の企業債による収入	1,256,300,000	323,400,000	932,900,000	388.5
その他の企業債の償還による支出	△ 32,340,000	0	△ 32,340,000	—
他会計からの出資による収入	235,000	412,000	△ 177,000	57.0
運用資金の受入による収入	19,200,000,000	7,000,000,000	12,200,000,000	274.3
資金の運用による支出	△ 19,200,000,000	△ 7,000,000,000	△ 12,200,000,000	274.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,900,634,935	7,133,390,768	1,767,244,167	124.8
資金増減額	71,131,578	2,017,624,721	△ 1,946,493,143	3.5
資金期首残高	3,934,350,422	1,916,725,701	2,017,624,721	205.3
資金期末残高	4,005,482,000	3,934,350,422	71,131,578	101.8

当年度末の資金残高は、4,005,482,000円となっており、この内訳は、現金120,000円及び別段預金4,005,362,000円である。

なお、現金残高は丹波医療センター院長の現金保管報告書と、預金残高は出納取扱金融機関の残高証明書とそれぞれ合致していた。



別表 比較損益計算書

兵庫県病院事業会計

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合		
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度
	円	円	円	%	%	%	%
1 県立病院事業							
(1) 医業収益							
入 院 収 益	72,461,140,548	69,106,872,416	3,354,268,132	104.9			
外 来 収 益	35,253,014,208	32,940,174,709	2,312,839,499	107.0			
そ の 他 医 業 収 益	2,167,623,195	2,172,416,440	△ 4,793,245	99.8			
計	109,881,777,951	104,219,463,565	5,662,314,386	105.4	100.0	100.0	100.0
(2) 医業費用							
給 与 費	70,874,607,430	70,358,789,979	515,817,451	100.7			
材 料 費	35,300,822,841	33,750,518,184	1,550,304,657	104.6			
経 費	19,592,316,844	18,382,856,459	1,209,460,385	106.6			
減 価 償 却 費	9,926,997,037	9,493,433,720	433,563,317	104.6			
資 産 減 耗 費	171,272,954	402,816,342	△ 231,543,388	42.5			
研 究 研 修 費	420,113,298	398,654,902	21,458,396	105.4			
計	136,286,130,404	132,787,069,586	3,499,060,818	102.6	124.0	127.4	116.4
医業損(△)益 (1)-(2)	△ 26,404,352,453	△ 28,567,606,021	2,163,253,568	92.4	△ 24.0	△ 27.4	△ 16.4
(3) 医業外収益							
受 取 利 息 ・ 配 当 金	835,470	45,588	789,882	1,832.7			
負 担 金 及 び 補 助 金	29,987,559,719	30,027,425,276	△ 39,865,557	99.9			
患 者 外 給 食 収 益	12,525,197	11,881,427	643,770	105.4			
長 期 前 受 金 戻 入	6,076,760,484	5,602,722,946	474,037,538	108.5			
そ の 他 医 業 外 収 益	915,351,455	943,293,678	△ 27,942,223	97.0			
計	36,993,032,325	36,585,368,915	407,663,410	101.1	33.7	35.1	19.6
(4) 医業外費用							
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,067,188,230	1,189,174,365	△ 121,986,135	89.7			
長 期 前 払 消 費 税 償 却	651,465,458	526,697,290	124,768,168	123.7			
修 学 資 金 償 却 費	91,585,500	92,975,300	△ 1,389,800	98.5			
患 者 外 給 食 材 料 費	9,967,112	11,394,174	△ 1,427,062	87.5			
医 業 外 雑 損 失	6,029,360,374	5,505,558,760	523,801,614	109.5			
計	7,849,566,674	7,325,799,889	523,766,785	107.1	7.1	7.0	6.0
経常損(△)益 (1)+(3)-(2)+(4)	2,739,113,198	691,963,005	2,047,150,193	395.8	2.5	0.7	△ 2.8
(5) 特別利益							
固 定 資 産 売 却 益	1,744,540	442,000	1,302,540	394.7			
過 年 度 損 益 修 正 益	2,172,641,917	42,499,516	2,130,142,401	5,112.2			
そ の 他 特 別 利 益	170,507,532	2,072,417,217	△ 1,901,909,685	8.2			
計	2,344,893,989	2,115,358,733	229,535,256	110.9	2.1	2.0	0.9
(6) 特別損失							
固 定 資 産 売 却 損	9,089,631	7,091,920	1,997,711	128.2			
過 年 度 損 益 修 正 損	655,320,108	5,682,800,445	△ 5,027,480,337	11.5			
そ の 他 特 別 損 失	1,239,459,335	2,664,681,001	△ 1,425,221,666	46.5			
計	1,903,869,074	8,354,573,366	△ 6,450,704,292	22.8	1.7	8.0	1.7
純損(△)益 [A] (1)+(3)+(5)-(2)+(4)+(6)	(3,180,138,113)	(△ 5,547,251,628)	(8,727,389,741)	-	(2.9)	(△ 5.3)	(△ 3.6)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合		
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度
2 兵庫県災害医療センター事業	円	円	円	%	%	%	%
(7) 医業費用							
給 与 費	37,000,000	45,000,000	△ 8,000,000	82.2			
経 費	624,497,001	638,750,755	△ 14,253,754	97.8			
減 価 償 却 費	146,917,618	144,780,592	2,137,026	101.5			
資 産 減 耗 費	99,150	959,643	△ 860,493	10.3			
計	808,513,769	829,490,990	△ 20,977,221	97.5	-	-	-
医業損 (△) 益 0-(7)	△ 808,513,769	△ 829,490,990	20,977,221	97.5	-	-	-
(8) 医業外収益							
負 担 金 及 び 補 助 金	747,427,007	772,665,178	△ 25,238,171	96.7			
長 期 前 受 金 戻 入	161,693,335	159,947,849	1,745,486	101.1			
そ の 他 医 業 外 収 益	178,602	234,553	△ 55,951	76.1			
計	909,298,944	932,847,580	△ 23,548,636	97.5	-	-	-
(9) 医業外費用							
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	23,736,653	25,346,872	△ 1,610,219	93.6			
長 期 前 払 消 費 税 償 却	14,676,567	14,207,614	468,953	103.3			
医 業 外 雑 損 失	62,371,955	63,802,104	△ 1,430,149	97.8			
計	100,785,175	103,356,590	△ 2,571,415	97.5	-	-	-
経常損 (△) 益 (8)-(7)+(9)	0	0	0	-	-	-	-
(10) 特別利益	過年度損益 修正益	0	71,280	△ 71,280	0	-	-
(11) 特別損失	過年度損益 修正損	0	71,280	△ 71,280	0	-	-
(純損 (△) 益) [B] (8)+(10)-(7)+(9)+(11)	(0)	(0)	(0)	-	-	-	-
3 リハビリテーション病院事業							
(12) 医業費用							
給 与 費	32,122,373	32,700,000	△ 577,627	98.2			
経 費	369,444,843	359,482,388	9,962,455	102.8			
減 価 償 却 費	650,616,526	620,449,612	30,166,914	104.9			
資 産 減 耗 費	6,240,606	4,965,562	1,275,044	125.7			
計	1,058,424,348	1,017,597,562	40,826,786	104.0	-	-	-
医業損 (△) 益 0-(12)	△ 1,058,424,348	△ 1,017,597,562	△ 40,826,786	104.0	-	-	-
(13) 医業外収益							
負 担 金 及 び 補 助 金	444,002,076	502,114,633	△ 58,112,557	88.4			
長 期 前 受 金 戻 入	685,509,878	652,389,025	33,120,853	105.1			
そ の 他 医 業 外 収 益	4,441,112	5,324,572	△ 883,460	83.4			
計	1,133,953,066	1,159,828,230	△ 25,875,164	97.8	-	-	-
(14) 医業外費用							
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,447,000	44,841,043	△ 35,394,043	21.1			
長 期 前 払 消 費 税 償 却	28,652,746	26,973,851	1,678,895	106.2			
医 業 外 雑 損 失	36,500,458	70,415,774	△ 33,915,316	51.8			
計	74,600,204	142,230,668	△ 67,630,464	52.5	-	-	-
経常損 (△) 益 (13)-(12)+(14)	928,514	0	928,514	-	-	-	-
(15) 特別利益	過年度損益 修正益	1,130,113	13,097,912	△ 11,967,799	8.6	-	-
(16) 特別損失	過年度損益 修正損	2,058,627	13,097,912	△ 11,039,285	15.7	-	-
(純損 (△) 益) [C] (13)+(15)-(12)+(14)+(16)	(0)	(0)	(0)	-	-	-	-
当年度純損 (△) 益 [A]+[B]+[C]	3,180,138,113	△ 5,547,251,628	8,727,389,741	-	2.9	△ 5.3	△ 3.6
前 年 度 繰 越 欠 損 金	34,782,515,869	29,235,264,241	5,547,251,628	119.0	-	-	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	31,602,377,756	34,782,515,869	△ 3,180,138,113	90.9	-	-	-

## (参考) 病院事業の計 (再掲)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合		
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度
医業収益 [a] (1)	円 109,881,777,951	円 104,219,463,565	円 5,662,314,386	% 105.4	% 100.0	% 100.0	% 100.0
医業費用 [b] (2)+(7)+(12)	138,153,068,521	134,634,158,138	3,518,910,383	102.6	125.7	129.2	118.1
医業損 (△) 益 [a] - [b]	△ 28,271,290,570	△ 30,414,694,573	2,143,404,003	93.0	△ 25.7	△ 29.2	△ 18.1
医業外収益 [c] (3)+(8)+(13)	39,036,284,335	38,678,044,725	358,239,610	100.9	35.5	37.1	21.5
医業外費用 [d] (4)+(9)+(14)	8,024,952,053	7,571,387,147	453,564,906	106.0	7.3	7.3	6.2
経常損 (△) 益 ([a]+[c]) - ([b]+[d])	2,740,041,712	691,963,005	2,048,078,707	396.0	2.5	0.7	△ 2.8
特別利益 [e] (5)+(10)+(15)	2,346,024,102	2,128,527,925	217,496,177	110.2	2.1	2.0	0.9
特別損失 [f] (6)+(11)+(16)	1,905,927,701	8,367,742,558	△ 6,461,814,857	22.8	1.7	8.0	1.7
当期純損 (△) 益 ([a]+[c]+[e]) - ([b]+[d]+[f])	3,180,138,113	△ 5,547,251,628	8,727,389,741	—	2.9	△ 5.3	△ 3.6

## 第4 兵庫県水道用水供給事業会計

### 1 事業の概要

この事業は、都市化による人口集中で水不足の予想される地域に対して、県が水資源を開発して広域的に水道用水を供給するため、国、県等で開発する一庫、吞吐、大川瀬、川代、青野、神谷、黒川の7ダムを水源とし、5浄水場で浄水の上、神戸、阪神、播磨、丹波及び淡路地域の22市町1企業団に対して水道用水を供給するものである。

#### (1) 給水状況

浄水場系別の給水状況を前年度と比較すると次表のとおりで、年間給水量は、全体で659,579立方メートル減少している。

(水量単位：m<sup>3</sup>)

区分	浄水場系別	給水先団体数	給水能力 〔一日最大 給水量〕	年間給水 可能水量 (A)	給水申込水量 〔一日最大 給水量〕	責任水量	年間給水量	有収水量 (B)	利用率 B/A(%)
令和3年度	多田	7	110,880	40,471,200	96,550	24,668,525	24,735,799	24,878,265	61.5
	神出	6	98,496	35,951,040	88,050	22,496,775	23,895,622	23,895,622	66.5
	三田	7	92,000	33,580,000	82,610	21,106,855	22,449,708	22,453,121	66.9
	中西条	1	30,450	11,114,250	43,600	11,139,800	11,139,800	11,139,800	100.2
	船津	7	112,000	40,880,000	103,720	26,500,460	25,900,333	25,900,333	63.4
	合計	28	443,826	161,996,490	414,530	105,912,415	108,121,262	108,267,141	66.8
令和2年度	多田	7	110,880	40,471,200	96,550	24,668,525	24,838,882	18,672,680	46.1
	神出	6	98,496	35,951,040	88,050	22,496,775	23,530,474	18,527,485	51.5
	三田	7	92,000	33,580,000	82,610	21,106,855	23,053,264	17,596,178	52.4
	中西条	1	30,450	11,114,250	43,600	11,139,800	11,139,800	8,492,460	76.4
	船津	7	112,000	40,880,000	103,720	26,500,460	26,218,421	19,511,495	47.7
	合計	28	443,826	161,996,490	414,530	105,912,415	108,780,841	82,800,298	51.1
差引増減(△)	多田	0	0	0	0	0	△ 103,083	6,205,585	15.4
	神出	0	0	0	0	0	365,148	5,368,137	15.0
	三田	0	0	0	0	0	△ 603,556	4,856,943	14.5
	中西条	0	0	0	0	0	0	2,647,340	23.8
	船津	0	0	0	0	0	△ 318,088	6,388,838	15.7
	合計	0	0	0	0	0	△ 659,579	25,466,843	15.7

- (注) 1 年間給水可能水量は給水能力(一日最大給水量)に施設の稼働日数を乗じて算出した。  
 2 責任水量とは、次の算式により算出される水量である。〔給水申込水量(一日最大給水量)×暦日数〕×責任受水割合(0.7)  
 なお、実際の年間使用水量が責任水量より少ない場合には、責任水量をもとに料金を徴収することとしている。令和2年度の有収水量が責任水量を下回っているのは、料金免除によるものである。  
 3 神戸市は、多田浄水場、神出浄水場及び三田浄水場より受水し、三木市は、神出浄水場及び三田浄水場から受水し、加東市及び西脇市は、三田浄水場及び船津浄水場から受水しているため、給水先団体数は各浄水場系で重複計上している。

## (2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況については次のとおりである。

区分	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	算式
施設 利用率	% 65.6	% 65.9	% 66.2	% 67.2	% 66.7	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{給水能力(一日最大給水量)}}$
最大 稼働率	93.1	93.2	93.4	93.4	93.4	$\frac{\text{給水申込水量(一日最大給水量)}}{\text{給水能力(一日最大給水量)}}$
負荷率	70.4	70.7	70.8	71.9	71.5	$\frac{\text{一日平均給水量}}{\text{給水申込水量(一日最大給水量)}}$

## (3) 建設工事等の概況

当年度の建設工事等は、7,076,826,675円である。

この主なものは、三田西宮連絡管送水管布設工事（長尾工区）1,435,315,200円及び栗田ポンプ場電気設備工事322,679,060円である。

なお、建設改良費における翌年度への繰越額3,357,126,000円は、三田西宮連絡管送水管布設工事において、地盤条件のため掘削工事に日数を要したこと等によるものである。

## 2 経営成績

### (1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

#### 比較損益計算書

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合			
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
	円	円	円	%	%	%	%	
(1) 営業収益	水道用水供給収益	12,869,146,768	9,856,277,305	3,012,869,463	130.6			
	受託工事収益	164,000	0	164,000	—			
	その他営業収益	379,715,992	392,590,930	△ 12,874,938	96.7			
	計	13,249,026,760	10,248,868,235	3,000,158,525	129.3	100.0	100.0	100.0
(2) 営業費用	原水費	1,219,075,248	1,375,760,506	△ 156,685,258	88.6			
	浄水費	2,678,295,975	2,633,797,933	44,498,042	101.7			
	送水費	665,280,708	608,385,473	56,895,235	109.4			
	総係費	381,367,639	458,162,951	△ 76,795,312	83.2			
	減価償却費	5,856,697,535	6,075,754,677	△ 219,057,142	96.4			
	資産減耗費	472,501,942	116,668,315	355,833,627	405.0			
	計	11,273,219,047	11,268,529,855	4,689,192	100.0	85.1	109.9	83.9
営業損(△)益(1)-(2)		1,975,807,713	△ 1,019,661,620	2,995,469,333	—	14.9	△ 9.9	16.1
(3) 営業外収益	受取利息	30,857,577	27,841,637	3,015,940	110.8			
	他会計補助金	128,000	372,000	△ 244,000	34.4			
	長期前受金戻入	1,316,000,035	1,233,009,044	82,990,991	106.7			
	雑収益	7,888,429	747,463	7,140,966	1,055.4			
	計	1,354,874,041	1,261,970,144	92,903,897	107.4	10.2	12.3	9.2
(4) 営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	433,806,641	520,104,713	△ 86,298,072	83.4			
	雑支出	102,414	82,735	19,679	123.8			
	計	433,909,055	520,187,448	△ 86,278,393	83.4	3.3	5.1	4.5
経常損(△)益 (1)+(3)-(2)+(4)		2,896,772,699	△ 277,878,924	3,174,651,623	—	21.9	△ 2.7	20.8
(5) 特別損失	その他特別損失	51,671,814	0	51,671,814	—	0.4	0	0
当年度純損(△)益 (1)+(3)-(2)+(4)+(5)		2,845,100,885	△ 277,878,924	3,122,979,809	—	21.5	△ 2.7	20.8
前年度繰越利益剰余金		9,409,096,861	9,543,075,785	△ 133,978,924	98.6	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額		0	143,900,000	△ 143,900,000	0	—	—	—
当年度未処分利益剰余金		12,254,197,746	9,409,096,861	2,845,100,885	130.2	—	—	—

## (2) 経営成績の推移

過去5か年度における経営成績は、次表のとおりである。

経常利益及び当期純利益は、料金免除の影響等のあった令和2年度を除き、20億円以上を計上している。

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
営業収益	千円 金額	13,779,147	13,811,761	13,847,637	10,248,868	13,249,027
	指数	100.0	100.2	100.5	74.4	96.2
営業費用	千円 金額	12,276,034	11,372,606	11,621,703	11,268,530	11,273,219
	指数	100.0	92.6	94.7	91.8	91.8
うち減価 償却費	千円 金額	6,819,670	6,116,509	6,201,236	6,075,755	5,856,698
	指数	100.0	89.7	90.9	89.1	85.9
営業損(△)益	千円 金額	1,503,113	2,439,155	2,225,934	△ 1,019,662	1,975,808
	指数	100.0	162.3	148.1	—	131.4
営業収益対営業費用比率 (%) $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		112.2	121.4	119.2	91.0	117.5
経常損(△)益	千円 金額	2,117,106	3,023,107	2,877,706	△ 277,879	2,896,773
	指数	100.0	142.8	135.9	—	136.8
経常収支比率 (%) $\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$		116.1	125.0	123.5	97.6	124.7
当期純損(△)益	千円 金額	2,072,829	3,023,107	2,877,706	△ 277,879	2,845,101
	指数	100.0	145.8	138.8	—	137.3
総収益対総費用比率 (%) $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		115.8	125.0	123.5	97.6	124.2

### 3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較		構成比の増減(△) ポイント	
	金額 (A) 円	構成比 (B) %	金額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ (C) %		
資 産	固定資産	166,439,371,537	86.3	168,340,363,049	90.2	△ 1,900,991,512	98.9	△ 3.9
	有形固定資産	151,918,989,977	78.7	150,825,210,587	80.8	1,093,779,390	100.7	△ 2.1
	無形固定資産	12,265,381,560	6.4	13,120,827,823	7.0	△ 855,446,263	93.5	△ 0.6
	投資その他の資産	2,255,000,000	1.2	4,394,324,639	2.4	△ 2,139,324,639	51.3	△ 1.2
	流動資産	26,455,476,136	13.7	18,365,574,753	9.8	8,089,901,383	144.0	3.9
	現金預金	21,851,868,663	11.3	15,861,511,485	8.5	5,990,357,178	137.8	2.8
	未収金	2,078,409,998	1.1	418,340,080	0.2	1,660,069,918	496.8	0.9
	貯蔵品	78,127,475	0.0	82,914,271	0.0	△ 4,786,796	94.2	0
	短期貸付金	1,000,000,000	0.5	890,000,000	0.5	110,000,000	112.4	0
	前払金	1,447,070,000	0.8	1,111,324,000	0.6	335,746,000	130.2	0.2
	未収収益	0	0	1,484,917	0.0	△ 1,484,917	0	0
	合 計	192,894,847,673	100.0	186,705,937,802	100.0	6,188,909,871	103.3	—
負 債 及 び 資 本	固定負債	21,749,691,086	11.3	22,795,883,048	12.2	△ 1,046,191,962	95.4	△ 0.9
	企業債	16,848,061,546	8.7	17,780,259,412	9.5	△ 932,197,866	94.8	△ 0.8
	引当金	4,901,629,540	2.6	5,015,623,636	2.7	△ 113,994,096	97.7	△ 0.1
	流動負債	7,117,369,317	3.7	5,099,305,878	2.7	2,018,063,439	139.6	1.0
	企業債	2,710,897,866	1.4	2,989,740,493	1.6	△ 278,842,627	90.7	△ 0.2
	未払金	4,308,611,143	2.3	2,004,364,492	1.1	2,304,246,651	215.0	1.2
	未払費用	19,601,186	0.0	23,129,328	0.0	△ 3,528,142	84.7	0
	前受金	1,290,000	0.0	1,290,000	0.0	0	100.0	0
	引当金	49,489,085	0.0	48,563,719	0.0	925,366	101.9	0
	その他流動負債	27,480,037	0.0	32,217,846	0.0	△ 4,737,809	85.3	0
	繰延収益	33,219,360,259	17.2	32,213,172,750	17.3	1,006,187,509	103.1	△ 0.1
	長期前受金	33,219,360,259	17.2	32,213,172,750	17.3	1,006,187,509	103.1	△ 0.1
	資本金	100,607,966,315	52.2	99,242,216,315	53.2	1,365,750,000	101.4	△ 1.0
	剰余金	30,200,460,696	15.6	27,355,359,811	14.6	2,845,100,885	110.4	1.0
	資本剰余金	7,357,066,578	3.8	7,357,066,578	3.9	0	100.0	△ 0.1
利益剰余金	22,843,394,118	11.8	19,998,293,233	10.7	2,845,100,885	114.2	1.1	
合 計	192,894,847,673	100.0	186,705,937,802	100.0	6,188,909,871	103.3	—	



**(1) 固定資産**

当年度に増加した主なものは、三田西宮連絡管送水管布設工事に伴う有形固定資産1,093,779,390円であり、減少した主なものは、兵庫県債の元金満期償還等に伴う投資その他の資産2,139,324,639円である。

**(2) 流動資産**

当年度に増加した主なものは、現金預金5,990,357,178円であり、減少した主なものは、貯蔵品4,786,796円である。

なお、貯蔵品であるたな卸資産について、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は5,000,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

**(3) 固定負債**

当年度に減少した主なものは、流動負債へ振り替えたことに伴う企業債932,197,866円である。

**(4) 流動負債**

当年度に増加した主なものは、建設工事等に係るその他未払金の増加等に伴う未払金2,304,246,651円であり、減少した主なものは、償還期限が1年以内に到来する企業債278,842,627円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は10,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

**(5) 繰延収益**

当年度に増加したものは、収益化したことに伴う長期前受金1,006,187,509円である。

**(6) 資本金**

当年度に増加したものは、一般会計から受け入れた出資金1,365,750,000円である。

**(7) 剰余金**

当年度に増加したものは、当年度純利益が生じたことに伴う利益剰余金2,845,100,885円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次表のとおりである。

現金預金の増加に伴う流動資産の増加額が大きかったこと等により、流動比率が上昇している。また、固定資産が減少し、繰延収益、資本金及び剰余金が増加したことにより固定比率も改善している。

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	81.9	83.6	85.1	85.0
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	92.0	90.5	90.2	86.3
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	112.4	108.3	106.0	101.5
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	95.1	93.2	92.7	89.6
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	250.6	328.4	360.2	371.7

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

## 4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

### 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
	円	円	円	%
当年度純利益	2,845,100,885	△ 277,878,924	3,122,979,809	—
減価償却費	5,856,697,535	6,075,754,677	△ 219,057,142	96.4
固定資産除却費	472,556,351	116,705,496	355,850,855	404.9
賞与引当金の増減額	925,366	1,713,333	△ 787,967	54.0
退職給付引当金の増減額	△ 113,994,096	52,462,605	△ 166,456,701	—
長期前受金戻入額	△ 1,316,000,035	△ 1,233,009,044	△ 82,990,991	106.7
受取利息及び受取配当金	△ 30,857,577	△ 27,841,637	△ 3,015,940	110.8
支払利息	433,806,641	520,104,713	△ 86,298,072	83.4
固定資産売却損	54,409	37,181	17,228	146.3
未収金の増減額	△ 1,660,069,918	3,186,958	△ 1,663,256,876	—
未払金の増減額	171,094,947	△ 127,444,406	298,539,353	—
長期未収金の増減額	439,324,639	△ 66,866,520	506,191,159	—
未払費用の増減額	△ 3,528,142	△ 3,845,390	317,248	91.7
未収収益の増減額	1,484,917	0	1,484,917	—
たな卸資産の増減額	4,786,796	△ 1,283,712	6,070,508	—
預り金の増減額	△ 4,737,809	△ 28,823,093	24,085,284	16.4
小計	7,096,644,909	5,002,972,237	2,093,672,672	141.8
利息及び配当金の受取額	30,857,577	27,841,637	3,015,940	110.8
利息の支払額	△ 433,806,641	△ 520,104,713	86,298,072	83.4
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,693,695,845	4,510,709,161	2,182,986,684	148.4
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△ 4,675,196,859	△ 3,117,975,351	△ 1,557,221,508	149.9
有形固定資産の売却による収入	9,091	11,819	△ 2,728	76.9
無形固定資産の取得による支出	△ 3,354,545	0	△ 3,354,545	—
他会計等への長期貸付による支出	△ 2,000,000,000	0	△ 2,000,000,000	—
他会計等からの長期貸付金返還による収入	3,700,000,000	0	3,700,000,000	—
他会計等への短期貸付による支出	△ 1,000,000,000	110,000,000	△ 1,110,000,000	—
他会計等からの短期貸付金返還による収入	890,000,000	0	890,000,000	—
国庫補助金による収入	1,582,472,328	183,920,000	1,398,552,328	860.4
国庫補助金返還による支出	△ 20,727,272	△ 29,824,915	9,097,643	69.5
工事負担金による収入	668,718,988	0	668,718,988	—
建設諸収入	30,095	54,403,932	△ 54,373,837	0.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 858,048,174	△ 2,799,464,515	1,941,416,341	30.7
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,778,700,000	25,300,000	1,753,400,000	7,030.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,989,740,493	△ 3,218,117,415	228,376,922	92.9
他会計からの出資による収入	1,365,750,000	908,120,000	457,630,000	150.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,709,507	△ 2,284,697,415	2,439,406,922	—
資金増減額	5,990,357,178	△ 573,452,769	6,563,809,947	—
資金期首残高	15,861,511,485	16,434,964,254	△ 573,452,769	96.5
資金期末残高	21,851,868,663	15,861,511,485	5,990,357,178	137.8

当年度末の資金残高は、21,851,868,663円となっており、その内訳は、別段預金3,151,868,663円及び譲渡性預金18,700,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書と合致していた。

## 第 5 兵庫県工業用水道事業会計

### 1 事業の概要

この事業は、揖保川第1工業用水道、揖保川第2工業用水道、市川工業用水道及び加古川工業用水道を経営し、播磨工業地帯に対して工業用水を供給するものである。

#### (1) 給水状況

施設別の給水状況を前年度と比較すると次表のとおりで、加古川工業用水道の給水量の減少等により、基準給水量は、全体で1,180,471立方メートル減少している。

区 分	計画給水能力 (A)	令和3年度			令和2年度			差引増減(△)		
		基準給水量 (B)	(B)/(A) (C)	給水 先数 (D)	基準給水量 (E)	(E)/(A) (F)	給水 先数 (G)	基準給水量 (B)-(E)	(C)-(F)	給水 先数 (D)-(G)
揖保川第1 工業用水道	m <sup>3</sup> 94,126,200	m <sup>3</sup> 99,707,780	% 105.9	3	m <sup>3</sup> 99,707,780	% 105.9	3	m <sup>3</sup> 0	ポイント 0	0
揖保川第2 工業用水道	27,667,000	27,689,855	100.1	16	27,694,954	100.1	16	△ 5,099	0	0
市 川 工業用水道	51,100,000	41,230,552	80.7	18	40,718,322	79.7	18	512,230	1.0	0
加 古 川 工業用水道	[ 86,231,250 ] 182,500,000	72,493,574	[ 84.1 ] 39.7	64	74,181,176	[ 86.0 ] 40.6	63	△ 1,687,602	[ △1.9 ] △ 0.9	1
合 計	[ 259,124,450 ] 355,393,200	241,121,761	[ 93.1 ] 67.8	101	242,302,232	[ 93.5 ] 68.2	100	△ 1,180,471	[ △0.4 ] △ 0.4	1

- (注) 1 加古川工業用水道では、計画給水能力が日量 500,000m<sup>3</sup>であるのに対し、令和3年度の給水能力(施設能力)は日量236,250m<sup>3</sup>であるため、当該給水能力(年間水量に換算)を [ ] 書きした。  
 2 基準給水量には特定給水量(給水能力に余裕のある期間等に給水するもの)を含む。  
 3 計画給水能力は、令和3年度における水量(日量×365日)を記載した。

(参考)

### 1日当たりの計画給水能力及び契約水量

区 分	計画給水能力	契約水量 (基本使用水量)		
		令和3年度 末現在 (A)	令和2年度 末現在 (B)	差引増減(△) (A) - (B)
揖保川第1工業用水道	m <sup>3</sup> 257,880	m <sup>3</sup> 257,880	m <sup>3</sup> 257,880	m <sup>3</sup> 0
揖保川第2工業用水道	75,800	75,800	75,800	0
市川工業用水道	140,000	113,010	113,010	0
加古川工業用水道	500,000	198,770	198,163	607
合 計	973,680	645,460	644,853	607

### (2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況については次のとおりである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算 式
施設利用率	% 64.7	% 65.3	% 63.5	% 61.3	% 60.5	$\frac{\text{平均給水量(1日当たり)}}{\text{給水能力(1日当たり)}}$
給水能力に対する契約率	91.1	91.5	91.5	90.8	90.9	$\frac{\text{契約水量(1日当たり)}}{\text{給水能力(1日当たり)}}$
計画給水能力に対する契約率	66.4	66.7	66.7	66.2	66.3	$\frac{\text{契約水量(1日当たり)}}{\text{計画給水能力(1日当たり)}}$

(注) 給水能力(1日当たり)、計画給水能力(1日当たり)及び契約水量(1日当たり)は、それぞれ各年度末時点とした。

### (3) 改良工事の概況

当年度の改良工事に係る事業費は、590,740,722円である。

この主なものは、市川監視制御設備更新工事236,728,800円及び市川左岸幹線第5工区管更新工事68,686,200円である。

なお、建設改良費における翌年度への繰越額296,121,000円は、中央監視制御設備取替工事において、半導体・樹脂製品の不足により、機器の納入に日時を要したこと等によるものである。

## 2 経営成績

### (1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

#### 比較損益計算書

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合			
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	令和3年度 %	令和2年度 %	令和元年度 %	
(1) 営業収益	揖保川第1工業用水収益	428,743,457	428,743,457	0	100.0			
	揖保川第2工業用水収益	395,964,926	396,037,842	△ 72,916	99.9			
	市川工業用水収益	618,458,280	610,774,830	7,683,450	101.3			
	加古川工業用水収益	1,812,339,350	1,854,529,400	△ 42,190,050	97.7			
	その他営業収益	58,382,203	58,669,522	△ 287,319	99.5			
	計	3,313,888,216	3,348,755,051	△ 34,866,835	99.0	100.0	100.0	100.0
(2) 営業費用	揖保川第1工業用水道費	67,740,774	85,870,939	△ 18,130,165	78.9			
	揖保川第2工業用水道費	155,079,819	158,025,145	△ 2,945,326	98.1			
	市川工業用水道費	265,465,819	226,135,061	39,330,758	117.4			
	加古川工業用水道費	471,499,445	457,325,529	14,173,916	103.1			
	総 係 費	169,441,107	173,139,359	△ 3,698,252	97.9			
	減価償却費	1,615,353,983	1,603,227,903	12,126,080	100.8			
	資産減耗費	13,774,951	40,678,118	△ 26,903,167	33.9			
	計	2,758,355,898	2,744,402,054	13,953,844	100.5	83.2	82.0	82.0
営業利益 (1) - (2)	555,532,318	604,352,997	△ 48,820,679	91.9	16.8	18.0	18.0	
(3) 営業外収益	受 取 利 息	10,232,057	6,580,836	3,651,221	155.5			
	長期前受金戻入	438,316,951	447,497,287	△ 9,180,336	97.9			
	雑 収 益	49,579,416	270,890,312	△ 221,310,896	18.3			
	計	498,128,424	724,968,435	△ 226,840,011	68.7	15.0	21.6	13.8
(4) 営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	26,575,997	31,480,142	△ 4,904,145	84.4			
	雑 支 出	110,739	17,848	92,891	620.5			
	計	26,686,736	31,497,990	△ 4,811,254	84.7	0.8	0.9	1.1
経常利益 ((1) + (3)) - ((2) + (4))	1,026,974,006	1,297,823,442	△ 270,849,436	79.1	31.0	38.8	30.7	
(5) 特別損失	10,733,758	0	10,733,758	-	0.3	0	0	
当年度純利益 ((1) + (3)) - ((2) + (4) + (5))	1,016,240,248	1,297,823,442	△ 281,583,194	78.3	30.7	38.8	30.7	
前年度繰越利益剰余金	594,214,610	542,314,610	51,900,000	109.6	-	-	-	
その他未処分利益剰余金変動額	64,900,000	51,900,000	13,000,000	125.0	-	-	-	
当年度未処分利益剰余金	1,675,354,858	1,892,038,052	△ 216,683,194	88.5	-	-	-	

## (2) 経営成績の推移

過去5か年度における経営成績は、次表のとおりである。

経常利益は、契約解除に伴う減量負担金が雑収益で計上されたことにより経常利益が増加した令和2年度を除き、概ね一定で推移している。また、当期純利益は、平成29年度以降は10億円以上で推移している。

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
営 業 収 益	千円 金 額	3,322,095	3,364,382	3,373,676	3,348,755	3,313,888
	指 数	100.0	101.3	101.6	100.8	99.8
営 業 費 用	千円 金 額	2,715,175	2,846,278	2,765,802	2,744,402	2,758,356
	指 数	100.0	104.8	101.9	101.1	101.6
うち減価 償却費	千円 金 額	1,588,901	1,605,281	1,605,374	1,603,228	1,615,354
	指 数	100.0	101.0	101.0	100.9	101.7
営 業 利 益	千円 金 額	606,920	518,104	607,874	604,353	555,532
	指 数	100.0	85.4	100.2	99.6	91.5
営業収益対営業費用比率 (%) $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		122.4	118.2	122.0	122.0	120.1
経 常 利 益	千円 金 額	1,027,373	1,005,704	1,036,153	1,297,823	1,026,974
	指 数	100.0	97.9	100.9	126.3	99.9
経常収支比率 (%) $\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$		137.2	134.8	137.0	146.8	136.9
当 期 純 利 益	千円 金 額	1,027,373	1,005,704	1,036,153	1,297,823	1,016,240
	指 数	100.0	97.9	100.9	126.3	98.9
総収益対総費用比率 (%) $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		137.2	134.8	137.0	146.8	136.3

### 3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

#### 比較貸借対照表

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較		構成比の増減(△) ポイント (B)-(D)	
	金額 (A) 円	構成比 (B) %	金額 (C) 円	構成比 (D) %	(A)-(C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ %		
資 産	固定資産	35,769,566,323	71.3	37,066,849,681	73.0	△ 1,297,283,358	96.5	△ 1.7
	有形固定資産	31,717,412,442	63.2	32,586,076,088	64.2	△ 868,663,646	97.3	△ 1.0
	無形固定資産	3,052,153,881	6.1	3,235,552,150	6.4	△ 183,398,269	94.3	△ 0.3
	投資その他の資産	1,000,000,000	2.0	1,245,221,443	2.4	△ 245,221,443	80.3	△ 0.4
	流動資産	14,432,342,637	28.7	13,689,915,267	27.0	742,427,370	105.4	1.7
	現金預金	14,107,590,361	28.1	13,596,177,736	26.8	511,412,625	103.8	1.3
	未収金	289,296,776	0.6	9,299,647	0.0	279,997,129	3,110.8	0.6
	貯蔵品	11,685,500	0.0	11,685,500	0.0	0	100.0	0
	前払金	23,770,000	0.0	72,752,384	0.2	△ 48,982,384	32.7	△ 0.2
	合計	50,201,908,960	100.0	50,756,764,948	100.0	△ 554,855,988	98.9	—
負 債 及 び 資 本	固定負債	11,140,329,352	22.3	12,335,465,677	24.3	△ 1,195,136,325	90.3	△ 2.0
	企業債	5,002,665,718	10.0	5,895,622,379	11.6	△ 892,956,661	84.9	△ 1.6
	他会計借入金	1,231,810,740	2.5	1,437,112,530	2.8	△ 205,301,790	85.7	△ 0.3
	引当金	4,905,852,894	9.8	5,002,730,768	9.9	△ 96,877,874	98.1	△ 0.1
	流動負債	1,621,480,447	3.2	1,622,553,407	3.2	△ 1,072,960	99.9	0
	企業債	892,956,661	1.8	908,191,936	1.8	△ 15,235,275	98.3	0
	他会計借入金	205,301,790	0.4	205,301,790	0.4	0	100.0	0
	未払金	501,710,263	1.0	485,073,336	1.0	16,636,927	103.4	0
	未払費用	1,349,521	0.0	1,589,678	0.0	△ 240,157	84.9	0
	引当金	18,194,675	0.0	20,970,840	0.0	△ 2,776,165	86.8	0
	その他流動負債	1,967,537	0.0	1,425,827	0.0	541,710	138.0	0
	繰延収益	7,776,239,980	15.5	8,151,126,931	16.1	△ 374,886,951	95.4	△ 0.6
	長期前受金	7,776,239,980	15.5	8,151,126,931	16.1	△ 374,886,951	95.4	△ 0.6
	資本金	17,381,819,112	34.6	17,381,819,112	34.2	0	100.0	0.4
	剰余金	12,282,040,069	24.4	11,265,799,821	22.2	1,016,240,248	109.0	2.2
	資本剰余金	3,373,088,871	6.7	3,373,088,871	6.6	0	100.0	0.1
利益剰余金	8,908,951,198	17.7	7,892,710,950	15.6	1,016,240,248	112.9	2.1	
合計	50,201,908,960	100.0	50,756,764,948	100.0	△ 554,855,988	98.9	—	



(1) 固定資産

当年度に減少した主なものは、減価償却累計額の増加等に伴う有形固定資産868,663,646円である。

(2) 流動資産

当年度に増加した主なものは、現金預金511,412,625円であり、減少したものは、建設工事に係る前払金48,982,384円である。

なお、貯蔵品であるたな卸資産について、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は10,000,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

(3) 固定負債

当年度に減少した主なものは、流動負債へ振り替えた企業債892,956,661円である。

(4) 流動負債

当年度に増加した主なものは、修繕工事等に係る営業未払金の増加等に伴う未払金16,636,927円であり、減少した主なものは、償還期限が1年以内に到来する企業債15,235,275円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は3,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) 繰延収益

当年度に減少したものは、収益化したことに伴う長期前受金374,886,951円である。

(6) 資本金

当年度は増減がなく、17,381,819,112円である。

(7) 剰余金

当年度に増加したものは、当年度純利益が生じたことに伴う利益剰余金1,016,240,248円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

流動資産が増加し流動負債が減少したことにより、流動比率が上昇している。

また、剰余金が増加し続けていることに加えて、固定資産が減少し続けていることにより、固定比率も改善している。

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	67.7	69.9	72.5	74.6
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	75.3	74.4	73.0	71.3
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	111.1	106.4	100.7	95.5
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	78.3	77.5	75.4	73.6
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	640.8	653.6	843.7	890.1

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

#### 4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

##### 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	円	円	円	%
当年度純利益	1,016,240,248	1,297,823,442	△ 281,583,194	78.3
減価償却費	1,615,353,983	1,603,227,903	12,126,080	100.8
固定資産除却費	13,774,951	40,678,118	△ 26,903,167	33.9
賞与引当金の増減額	△ 2,776,165	994,181	△ 3,770,346	—
退職給付引当金の増減額	△ 96,877,874	16,893,371	△ 113,771,245	—
長期前受金戻入額	△ 438,316,951	△ 447,497,287	9,180,336	97.9
受取利息及び受取配当金	△ 10,232,057	△ 6,580,836	△ 3,651,221	155.5
支払利息	26,575,997	31,480,142	△ 4,904,145	84.4
未収金の増減額	△ 279,997,129	20,054,691	△ 300,051,820	—
未払金の増減額	2,168,279	2,267,670	△ 99,391	95.6
長期未収金の増減額	245,221,443	△ 34,626,480	279,847,923	—
未払費用の増減額	△ 240,157	△ 242,647	2,490	99.0
預り金の増減額	541,710	△ 64,952	606,662	—
小計	2,091,436,278	2,524,407,316	△ 432,971,038	82.8
利息及び配当金の受取額	10,232,057	6,580,836	3,651,221	155.5
利息の支払額	△ 26,575,997	△ 31,480,142	4,904,145	84.4
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,075,092,338	2,499,508,010	△ 424,415,672	83.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 472,743,260	△ 674,393,821	201,650,561	70.1
無形固定資産の取得による支出	△ 842,727	0	△ 842,727	—
国庫補助金による収入	23,400,000	17,300,000	6,100,000	135.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 450,185,987	△ 657,093,821	206,907,834	68.5
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 908,191,936	△ 910,988,645	2,796,709	99.7
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	△ 205,301,790	△ 405,301,790	200,000,000	50.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,113,493,726	△ 1,316,290,435	202,796,709	84.6
資金増減額	511,412,625	526,123,754	△ 14,711,129	97.2
資金期首残高	13,596,177,736	13,070,053,982	526,123,754	104.0
資金期末残高	14,107,590,361	13,596,177,736	511,412,625	103.8

当年度末の資金残高は、14,107,590,361円となっており、その内訳は、別段預金1,507,590,361円及び譲渡性預金12,600,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書と合致していた。

## 第 6 兵庫県水源開発事業会計

### 1 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺の地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で建設した糶屋ダムに日量30,000立方メートルの水資源を確保しようとするものである。

当事業は、西脇市から工業用水道事業化要望を受け、事業に着手したが、その後の状況変化により、西脇市が事業化を断念したため、渇水時、災害時等の危機管理に対応できる行政施策上のメリットがあること等から、公益目的のある県民の貴重な水源を確保することを目的として、一般会計と分担しながら、事業を継続しているものである。

なお、糶屋ダムは平成2年度末に建設が完了しており、当年度は西脇地域水源開発費として79,883,993円を執行しているが、この主なものは、ダム管理負担金79,713,993円である。

## 2 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

### 比較貸借対照表

区 分		令和3年度		令和2年度		対前年度比較		構成比の増減(△) (B)-(D)
		金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	(A)-(C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ (C)	
資 産	固定資産	円 7,742,214,560	% 100.0	円 7,662,330,567	% 100.0	円 79,883,993	% 101.0	ポイント 0
	有形固定資産	7,742,214,560	100.0	7,662,330,567	100.0	79,883,993	101.0	0
	流動資産	170,000	0.0	170,000	0.0	0	100.0	0
	現金預金	170,000	0.0	170,000	0.0	0	100.0	0
	合 計	7,742,384,560	100.0	7,662,500,567	100.0	79,883,993	101.0	—
負 債 及 び 資 本	固定負債	5,807,444,171	75.0	5,807,444,171	75.8	0	100.0	△ 0.8
	他会計借入金	4,145,509,654	53.5	4,145,509,654	54.1	0	100.0	△ 0.6
	その他固定負債	1,661,934,517	21.5	1,661,934,517	21.7	0	100.0	△ 0.2
	繰延収益	1,934,940,389	25.0	1,855,056,396	24.2	79,883,993	104.3	0.8
	長期前受金	1,934,940,389	25.0	1,855,056,396	24.2	79,883,993	104.3	0.8
	合 計	7,742,384,560	100.0	7,662,500,567	100.0	79,883,993	101.0	—

#### (1) 固定資産

当年度に増加したものは、当年度に執行した建設改良費に係る建設仮勘定である有形固定資産79,883,993円である。

#### (2) 繰延収益

当年度に増加したものは、一般会計補助金の増加に伴う長期前受金79,883,993円である。

### 3 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

#### 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
	円	円	円	%
有形固定資産の取得による支出	△ 79,883,993	△ 48,066,508	△ 31,817,485	166.2
他会計からの補助金による収入	79,883,993	48,066,508	31,817,485	166.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	—
資金増減額	0	0	0	—
資金期首残高	170,000	170,000	0	100.0
資金期末残高	170,000	170,000	0	100.0

当年度末の資金残高は、170,000円となっており、全額が別段預金である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書と合致していた。

## 第7 兵庫県地域整備事業会計

### 1 事業の概要

この事業は、阪神地域、播磨地域及び淡路地域において、土地造成、施設整備等を行い、調和のとれた県土の創造に寄与しようとするものである。

#### (1) 土地売却状況

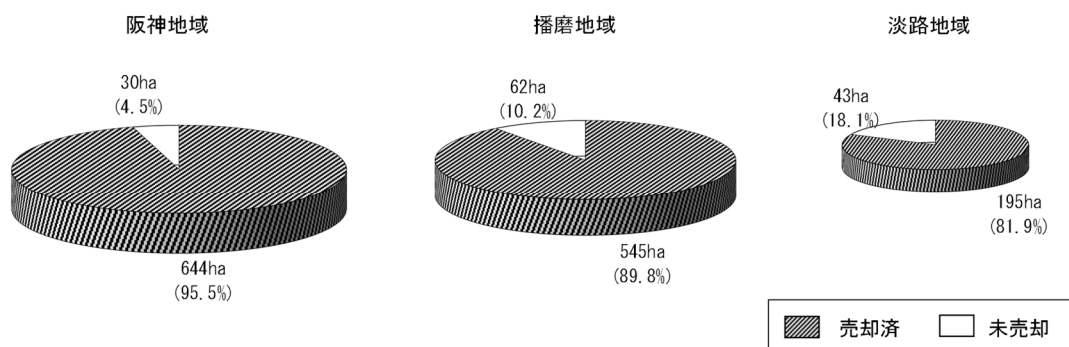
当年度における土地の売却状況は次表のとおりで、売却予定面積15,183,372平方メートルのうち、淡路地域の生穂地区における産業用地等127,426平方メートルを売却したため、当年度末における売却面積の累計は13,842,499平方メートルで、未売却面積は1,340,873平方メートルとなっている。

土地売却状況

区分	地域別	阪神地域	播磨地域	淡路地域	合計
造成計画総面積		m <sup>2</sup> 9,273,585	m <sup>2</sup> 13,114,457	m <sup>2</sup> 3,042,359	m <sup>2</sup> 25,430,401
売却可能面積 (A)		9,273,585	9,702,720	3,042,359	22,018,664
公共用地等 (B)		2,533,737	3,637,119	664,436	6,835,292
売却予定面積 (C) (A)-(B)		6,739,848	6,065,601	2,377,923	15,183,372
令和2年度までの売却済面積		6,411,276	5,427,637	1,876,160	13,715,073
令和3年度売却面積		27,196	23,771	76,459	127,426
令和3年度末売却累計 (D)		6,438,472	5,451,408	1,952,619	13,842,499
令和3年度末未売却面積 (C)-(D)		301,376	(61,024) 614,193	(256,707) 425,304	(317,731) 1,340,873

- (注) 1 阪神地域：甲子園、西宮、芦屋浜、潮芦屋、鳴尾、尼崎臨海地区及び神戸三田国際公園都市  
 2 播磨地域：二見、播磨浜、播磨、白浜・妻鹿、網干地区、播磨科学公園都市及びびよご情報公園都市  
 3 淡路地域：志筑、生穂、佐野、福良地区及び淡路島国際公園都市  
 4 令和3年度末未売却面積のうち売却可能となつてから10年以上経過しているもの（貸付中のもの等を除く）は、上段に（ ）内書きした。

#### (参考) 地域別土地売却状況



## (2) 建設工事の概況

当年度の地域整備事業に係る事業費は、阪神地域整備事業513,143,255円、播磨地域整備事業930,145,512円及び淡路地域整備事業173,351,883円である。

この主なものは、阪神地域における総係費288,702,548円及び播磨地域における関連事業費431,814,788円である。

なお、地域整備費における翌年度への繰越額134,500,000円は、阪神地域の潮芦屋地区におけるマリーナ護岸改修工事について、実施設計にあたり関係機関等との協議に日時を要したこと等によるものである。



## 2 経営成績

### (1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

#### 比較損益計算書

区 分	令和3年度 (A) 円	令和2年度 (B) 円	対前年度比較		営業収益に対する割合			
			(A) - (B) 円	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$ %	令和 3年度 %	令和 2年度 %	令和 元年度 %	
(1) 営業 収益	阪神地域整備収益	990,098,454	1,130,321,066	△ 140,222,612	87.6			
	播磨地域整備収益	487,210,265	502,662,129	△ 15,451,864	96.9			
	淡路地域整備収益	1,272,506,694	582,157,512	690,349,182	218.6			
	その他営業収益	417,537,045	416,521,096	1,015,949	100.2			
	計	3,167,352,458	2,631,661,803	535,690,655	120.4	100.0	100.0	100.0
(2) 営業 費用	阪神地域整備費用	623,927,124	730,623,780	△ 106,696,656	85.4			
	播磨地域整備費用	506,635,989	504,535,842	2,100,147	100.4			
	淡路地域整備費用	1,586,650,008	890,658,586	695,991,422	178.1			
	一般管理費	141,773,273	119,982,767	21,790,506	118.2			
	その他営業費用	163,282,240	618,065,108	△ 454,782,868	26.4			
	計	3,022,268,634	2,863,866,083	158,402,551	105.5	95.4	108.8	105.2
営業損(△)益 (1)-(2)		145,083,824	△ 232,204,280	377,288,104	-	4.6	△ 8.8	△ 5.2
(3) 営業 外 収益	受取利息	49,351,782	40,787,478	8,564,304	121.0			
	長期前受金戻入	9,633,654	10,243,681	△ 610,027	94.0			
	雑収益	47,325,616	74,699,703	△ 27,374,087	63.4			
	計	106,311,052	125,730,862	△ 19,419,810	84.6	3.4	4.8	6.1
(4) 営業 外 費用	雑支出	9,866,192	9,589,056	277,136	102.9	0.3	0.4	0.4
経常損(△)益 (1)+(3)-(2)+(4)		241,528,684	△ 116,062,474	357,591,158	-	7.6	△ 4.4	0.6
(5) 特別 利益	過年度損益修正益	18,659,996	22,970,123	△ 4,310,127	81.2			
	その他特別利益	423,233,000	10,000,000	413,233,000	4,232.3			
	計	441,892,996	32,970,123	408,922,873	1,340.3	14.0	1.3	4.8
(6) 特別 損失	固定資産売却損	21,268,430	0	21,268,430	-			
	過年度損益修正損	23,985,655	2,559,310	21,426,345	937.2			
	その他特別損失	420,800,000	0	420,800,000	-			
	計	466,054,085	2,559,310	463,494,775	18,210.1	14.7	0.1	4.0
当年度純損(△)益 (1)+(3)+(5)-(2)+(4)+(6)		217,367,595	△ 85,651,661	303,019,256	-	6.9	△ 3.3	1.4
前年度繰越利益剰余金		1,576,452,791	1,662,104,452	△ 85,651,661	94.8	-	-	-
当年度未処分利益剰余金		1,793,820,386	1,576,452,791	217,367,595	113.8	-	-	-

## (2) 経営成績の推移

過去5か年度における経営成績は、次表のとおりである。

平成29年度以降、営業損失を計上するとともに、経常利益及び当期純利益も年々大幅に減少し、特に令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者からの建物賃貸料を翌年度以降に繰り延べしたこと等により当期純損失となったが、3年度は、土地売却実績の増加等により平成28年度以来5年ぶりに営業利益、経常利益及び当期純利益を計上している。

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
営業収益	千円額	4,344,212	2,409,645	2,447,337	2,631,662	3,167,352
	指数	100.0	55.5	56.3	60.6	72.9
営業費用	千円額	4,498,916	2,621,513	2,574,559	2,863,866	3,022,268
	指数	100.0	58.3	57.2	63.7	67.2
うち減価 償却費	千円額	332,092	304,452	298,317	286,882	272,100
	指数	100.0	91.7	89.8	86.4	81.9
営業損(△)益	千円額	△ 154,704	△ 211,868	△ 127,222	△ 232,204	145,084
	指数	100.0	137.0	82.2	150.1	—
営業収益対営業費用比率 (%) $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		96.6	91.9	95.1	91.9	104.8
経常損(△)益	千円額	114,105	47,077	13,892	△ 116,062	241,529
	指数	100.0	41.3	12.2	—	211.7
経常収支比率 (%) $\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$		102.5	101.8	100.5	96.0	108.0
当期純損(△)益	千円額	110,768	47,077	33,551	△ 85,652	217,368
	指数	100.0	42.5	30.3	—	196.2
総収益対総費用比率 (%) $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		102.4	101.8	101.3	97.0	106.2

### 3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較		構成比の増減(△)	
	金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	(A) - (C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ (C)		
資 産	固定資産	円 66,563,542,591	% 41.4	円 71,167,146,418	% 44.0	円 △ 4,603,603,827	% 93.5	ポイント △ 2.6
	有形固定資産	15,655,495,809	9.7	17,078,974,619	10.6	△ 1,423,478,810	91.7	△ 0.9
	投資その他の資産	50,908,046,782	31.7	54,088,171,799	33.4	△ 3,180,125,017	94.1	△ 1.7
	未成事業資産	77,576,169,301	48.2	78,272,546,616	48.3	△ 696,377,315	99.1	△ 0.1
	未成事業資産	77,576,169,301	48.2	78,272,546,616	48.3	△ 696,377,315	99.1	△ 0.1
	流動資産	16,799,148,979	10.4	12,417,623,253	7.7	4,381,525,726	135.3	2.7
	現金預金	11,910,406,573	7.4	9,838,138,312	6.1	2,072,268,261	121.1	1.3
	未収金	3,444,532,406	2.1	1,523,284,941	1.0	1,921,247,465	226.1	1.1
	短期貸付金	1,420,800,000	0.9	1,000,000,000	0.6	420,800,000	142.1	0.3
	前払金	23,410,000	0.0	56,200,000	0.0	△ 32,790,000	41.7	0
	合計	160,938,860,871	100.0	161,857,316,287	100.0	△ 918,455,416	99.4	—
負 債 及 び 資 本	固定負債	115,647,232,089	71.9	118,868,880,507	73.4	△ 3,221,648,418	97.3	△ 1.5
	長期未払金	8,134,296,223	5.1	8,134,296,223	5.0	0	100.0	0.1
	企業債	73,962,200,000	46.0	77,190,000,000	47.7	△ 3,227,800,000	95.8	△ 1.7
	基金借入金	32,044,000,000	19.9	32,044,000,000	19.8	0	100.0	0.1
	引当金	1,506,735,866	0.9	1,500,584,284	0.9	6,151,582	100.4	0
	流動負債	4,468,706,739	2.8	1,831,645,290	1.1	2,637,061,449	244.0	1.7
	企業債	3,227,800,000	2.0	420,800,000	0.3	2,807,000,000	767.1	1.7
	未払金	401,873,407	0.3	642,504,609	0.4	△ 240,631,202	62.5	△ 0.1
	前受金	24,106,700	0.0	24,138,353	0.0	△ 31,653	99.9	0
	引当金	25,461,972	0.0	25,960,769	0.0	△ 498,797	98.1	0
	その他流動負債	789,464,660	0.5	718,241,559	0.4	71,223,101	109.9	0.1
	繰延収益	80,315,941	0.0	90,216,697	0.1	△ 9,900,756	89.0	△ 0.1
	長期前受金	80,315,941	0.0	90,216,697	0.1	△ 9,900,756	89.0	△ 0.1
	資本金	28,805,735,728	17.9	28,805,735,728	17.8	0	100.0	0.1
	剰余金	16,691,481,880	10.4	16,474,114,285	10.2	217,367,595	101.3	0.2
	資本剰余金	501,100,000	0.3	501,100,000	0.3	0	100.0	0
	利益剰余金	16,190,381,880	10.1	15,973,014,285	9.9	217,367,595	101.4	0.2
評価差額等	△ 4,754,611,506	△ 3.0	△ 4,213,276,220	△ 2.6	△ 541,335,286	112.8	△ 0.4	
評価差額等	△ 4,754,611,506	△ 3.0	△ 4,213,276,220	△ 2.6	△ 541,335,286	112.8	△ 0.4	
合計	160,938,860,871	100.0	161,857,316,287	100.0	△ 918,455,416	99.4	—	

**(1) 固定資産**

当年度に減少した主なものは、長期未収金を流動資産に振り替えたことに伴う投資その他の資産3,180,125,017円である。

**(2) 未成事業資産**

未成事業資産は、土地造成等に係る仮勘定である。

当年度は、土地売却に伴う土地売却原価への振替等により696,377,315円減少している。

**(3) 流動資産**

当年度に増加した主なものは、現金預金2,072,268,261円であり、減少したものは、建設工事に係る前払金32,790,000円である。

**(4) 固定負債**

当年度に増加したものは、退職給付引当金の増加に伴う引当金6,151,582円であり、減少したものは、流動負債へ振り替えた企業債3,227,800,000円である。

**(5) 流動負債**

当年度に増加した主なものは、償還期限が1年以内に到来する企業債2,807,000,000円であり、減少した主なものは、整備費に係るその他未払金の減少等に伴う未払金240,631,202円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は7,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

**(6) 繰延収益**

当年度に減少したものは、収益化したことに伴う長期前受金9,900,756円である。

**(7) 資本金**

当年度は増減がなく、28,805,735,728円である。

**(8) 剰余金**

当年度に増加したものは、当年度純利益が生じたことに伴う利益剰余金217,367,595円である。

**(9) 評価差額等**

評価差額等は、事業年度の末日における有価証券の時価評価額と帳簿価額との差額を表示する勘定科目である。

当年度は、投資有価証券の時価評価額が541,335,286円減少している。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

事業の財源の多くを企業債等の負債で賄っていることから、自己資本構成比率は低率で推移している。

流動資産が増加したものの、固定負債から流動負債に振り替えた企業債が多額であったため流動負債が大幅に増加したことにより、流動比率が低下している。

また、長期未収金を流動資産に振り替えたことに伴い、固定資産が減少したこと等により、固定比率が改善している。

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	25.3	25.3	25.4	25.4
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{未成事業資産} + \text{流動資産}} \times 100$	45.0	44.2	44.0	41.4
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	178.0	174.7	172.9	163.1
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	49.6	44.8	44.5	42.5
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	73.8	634.0	677.9	375.9

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

#### 4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

##### 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	円	円	円	%
当年度純損益	217,367,595	△ 85,651,661	303,019,256	—
減価償却費	272,099,887	286,881,923	△ 14,782,036	94.8
固定資産除却費	5,021,475	4,633,653	387,822	108.4
賞与引当金の増減額	△ 498,797	26,408	△ 525,205	—
修繕引当金の増減額	△ 14,168,399	△ 12,585,368	△ 1,583,031	112.6
長期前受金戻入額	△ 9,633,654	△ 10,489,696	856,042	91.8
過年度損益修正益	△ 18,927,097	0	△ 18,927,097	—
その他特別利益	△ 420,800,000	0	△ 420,800,000	—
その他特別損失	420,800,000	0	420,800,000	—
受取利息及び受取配当金	△ 49,351,782	△ 40,787,478	△ 8,564,304	121.0
未収金の増減額	△ 1,921,247,465	△ 220,707,343	△ 1,700,540,122	870.5
未払金の増減額	17,691,105	△ 185,145,866	202,836,971	—
長期未収金の増減額	1,530,952,731	528,276,218	1,002,676,513	289.8
前受金の増減額	△ 31,653	△ 899,942	868,289	3.5
販売用不動産の増減額	2,074,961,666	1,887,234,005	187,727,661	109.9
預り金の増減額	71,223,101	547,938	70,675,163	12,998.4
小計	2,175,458,713	2,151,332,791	24,125,922	101.1
利息及び配当金の受取額	49,351,782	40,787,478	8,564,304	121.0
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,224,810,495	2,192,120,269	32,690,226	101.5
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 134,831,961	△ 111,645,777	△ 23,186,184	120.8
有形固定資産の売却による収入	1,281,189,408	0	1,281,189,408	—
地域整備費	△ 1,673,185,265	△ 1,719,632,127	46,446,862	97.3
建設諸収入	108,048,584	154,413,475	△ 46,364,891	70.0
他会計からの長期貸付金返還による収入	266,237,000	93,260,000	172,977,000	285.5
他会計等への短期貸付による支出	△ 1,000,000,000	△ 1,000,000,000	0	100.0
他会計等からの短期貸付金償還による収入	1,000,000,000	0	1,000,000,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 152,542,234	△ 2,583,604,429	2,431,062,195	5.9
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0	△ 420,800,000	420,800,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 420,800,000	420,800,000	0
資金増減額	2,072,268,261	△ 812,284,160	2,884,552,421	—
資金期首残高	9,838,138,312	10,650,422,472	△ 812,284,160	92.4
資金期末残高	11,910,406,573	9,838,138,312	2,072,268,261	121.1

当年度末の資金残高は、11,910,406,573円となっており、その内訳は、別段預金1,410,406,573円及び譲渡性預金10,500,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

## 第8 兵庫県企業資産運用事業会計

### 1 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地、建物等資産の取得、管理及び処分等を行うものである。

#### (1) 運用状況

当年度は、保有資産を有効活用した太陽光発電による売電事業を実施している。

#### (2) 施設の稼働状況

当年度は、太陽光発電施設12か所全てで、通年の発電を行っている。

番号	発電所名	設置面積 (ha)	発電出力 (kW)	年間発電量 (kWh)
①	網干浜太陽光発電所	1.5	1,180	134万
②	三田カルチャータウン太陽光発電所	8.6	6,530	767万
③	養老太陽光発電所	0.8	550	61万
④	権現ダム太陽光発電所	1.9	1,760	226万
⑤	豊富太陽光発電所	1.7	1,780	193万
⑥	上西条・都染太陽光発電所	1.7	1,590	191万
⑦	播磨科学公園都市太陽光第一発電所	6.0	5,000	588万
⑧	佐野太陽光発電所	2.5	2,000	266万
⑨	播磨科学公園都市太陽光第二発電所	2.2	2,000	242万
⑩	播磨科学公園都市太陽光第三発電所	0.7	610	67万
⑪	神谷ダム太陽光発電所	3.2	4,990	640万
⑫	平荘ダム太陽光発電所	1.6	1,610	220万
	合 計	32.4	29,600	3,595万

## 2 経営成績

### (1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

#### 比較損益計算書

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合			
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
(1) 営業収益	運用資産収益	1,327,234,700	1,389,329,640	△ 62,094,940	95.5	100.0	100.0	100.0
	その他営業収益	1,518,300	1,518,300	0	100.0			
	計	1,328,753,000	1,390,847,940	△ 62,094,940	95.5			
(2) 営業費用	運用資産維持管理費	489,850,376	485,013,945	4,836,431	101.0	79.9	77.4	79.2
	総 係 費	35,597,044	49,625,304	△ 14,028,260	71.7			
	減 価 償 却 費	536,181,927	541,808,936	△ 5,627,009	99.0			
	計	1,061,629,347	1,076,448,185	△ 14,818,838	98.6			
営業利益 (1) - (2)		267,123,653	314,399,755	△ 47,276,102	85.0	20.1	22.6	20.8
(3) 営業外収益	受 取 利 息	21,256,400	17,511,796	3,744,604	121.4	2.9	2.6	4.1
	長 期 前 受 金 戻 入	17,390,144	17,390,143	1	100.0			
	雑 収 益	6,208	912,994	△ 906,786	0.7			
	計	38,652,752	35,814,933	2,837,819	107.9			
(4) 営業外費用	雑 支 出	1,451,611	1,451,611	0	100.0	0.1	0.1	0.5
経 常 利 益 (1) + (3) - ((2) + (4))		304,324,794	348,763,077	△ 44,438,283	87.3	22.9	25.1	24.4
当年度純利益 (1) + (3) - ((2) + (4))		304,324,794	348,763,077	△ 44,438,283	87.3	22.9	25.1	24.4
前年度繰越利益剰余金		2,416,374,345	520,837,137	1,895,537,208	463.9	-	-	-
その他未処分利益 剰余金変動額		0	1,546,774,131	△ 1,546,774,131	0	-	-	-
当年度未処分利益剰余金		2,720,699,139	2,416,374,345	304,324,794	112.6	-	-	-



## (2) 経営成績の推移

過去5か年度における経営成績は、次表のとおりである。

年間を通して、12か所の発電施設全てにおいて、発電が行われるようになった平成28年度以降、毎年度13億円以上の営業収益を確保している。

また、発電量が天候や日照時間に左右される中においても、継続的に約2億4千万円以上の営業利益を確保していることにより、経常利益、当期純利益についても安定的に推移している。

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
営 業 収 益	千円 金 額	1,411,946	1,334,876	1,375,131	1,390,848	1,328,753
	指 数	100.0	94.5	97.4	98.5	94.1
営 業 費 用	千円 金 額	1,098,135	1,092,930	1,089,504	1,076,448	1,061,629
	指 数	100.0	99.5	99.2	98.0	96.7
うち減価 償却費	千円 金 額	556,791	556,838	554,027	541,809	536,182
	指 数	100.0	100.0	99.5	97.3	96.3
営 業 利 益	千円 金 額	313,811	241,946	285,627	314,400	267,124
	指 数	100.0	77.1	91.0	100.2	85.1
営業収益対営業費用比率 (%) $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$		128.6	122.1	126.2	129.2	125.2
経 常 利 益	千円 金 額	338,758	270,815	335,528	348,763	304,325
	指 数	100.0	79.9	99.0	103.0	89.8
経常収支比率 (%) $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$		130.5	124.5	130.6	132.4	128.6
当 期 純 利 益	千円 金 額	343,704	270,815	335,528	348,763	304,325
	指 数	100.0	78.8	97.6	101.5	88.5
総収益対総費用比率 (%) $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$		130.9	124.5	130.6	132.4	128.6

### 3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

#### 比較貸借対照表

区 分		令和3年度		令和2年度		対前年度比較		構成比の 増減(△) (B)-(D) ポイント
		金額 (A) 円	構成比 (B) %	金額 (C) 円	構成比 (D) %	(A)-(C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ %	
資 産	固定資産	24,222,387,985	83.6	25,268,679,010	89.0	△ 1,046,291,025	95.9	△ 5.4
	有形固定資産	6,547,535,234	22.6	7,322,361,642	25.8	△ 774,826,408	89.4	△ 3.2
	無形固定資産	416,264	0.0	127,480	0.0	288,784	326.5	0
	投資その他の資産	17,674,436,487	61.0	17,946,189,888	63.2	△ 271,753,401	98.5	△ 2.2
	流動資産	4,756,867,890	16.4	3,131,393,914	11.0	1,625,473,976	151.9	5.4
	現金預金	4,418,359,645	15.2	2,785,496,060	9.8	1,632,863,585	158.6	5.4
	未収金	133,206,455	0.5	140,596,064	0.5	△ 7,389,609	94.7	0
	短期貸付金	205,301,790	0.7	205,301,790	0.7	0	100.0	0
	合計	28,979,255,875	100.0	28,400,072,924	100.0	579,182,951	102.0	—
負 債 及 び 資 本	固定負債	182,066,548	0.6	2,395,501,604	8.4	△ 2,213,435,056	7.6	△ 7.8
	引当金	182,066,548	0.6	180,307,583	0.6	1,758,965	101.0	0
	長期未払金	0	0	2,215,194,021	7.8	△ 2,215,194,021	0	△ 7.8
	流動負債	2,635,654,305	9.2	129,970,948	0.5	2,505,683,357	2,027.9	8.7
	未払金	2,582,277,597	9.0	76,514,612	0.3	2,505,762,985	3,374.9	8.7
	引当金	1,604,742	0.0	2,253,474	0.0	△ 648,732	71.2	0
	その他流動負債	51,771,966	0.2	51,202,862	0.2	569,104	101.1	0
	繰延収益	211,413,495	0.7	228,803,639	0.8	△ 17,390,144	92.4	△ 0.1
	長期前受金	211,413,495	0.7	228,803,639	0.8	△ 17,390,144	92.4	△ 0.1
	資本金	22,497,090,997	77.6	22,497,090,997	79.2	0	100.0	△ 1.6
	剰余金	3,453,030,530	11.9	3,148,705,736	11.1	304,324,794	109.7	0.8
	利益剰余金	3,453,030,530	11.9	3,148,705,736	11.1	304,324,794	109.7	0.8
合計	28,979,255,875	100.0	28,400,072,924	100.0	579,182,951	102.0	—	

**(1) 固定資産**

当年度に増加したものは、財務会計システムの更新に伴う無形固定資産288,784円であり、減少した主なものは、減価償却累計額の増加等に伴う有形固定資産774,826,408円である。

**(2) 流動資産**

当年度に増加したものは、現金預金1,632,863,585円であり、減少したものは、売電収入に伴う未収金7,389,609円である。

**(3) 固定負債**

当年度に増加したものは、退職給付引当金が増加したことに伴う引当金1,758,965円であり、減少したものは、流動負債へ振り替えた長期未払金2,215,194,021円である。

**(4) 流動負債**

当年度に増加した主なものは、固定負債から振り替えられたこと等に伴う未払金2,505,762,985円であり、減少したものは、賞与引当金が減少したことに伴う引当金648,732円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は1,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

**(5) 繰延収益**

当年度に減少したものは、収益化したことに伴う長期前受金17,390,144円である。

**(6) 資本金**

当年度は増減がなく、22,497,090,997円である。

**(7) 剰余金**

当年度に増加したものは、当年度純利益が生じたことに伴う利益剰余金304,324,794円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

流動資産が増加したものの、固定負債から流動負債に振り替えた未払金が多額であったため、流動負債が大幅に増加したことにより、流動比率が大幅に低下している。

また、固定資産が減少し続けていることに加えて、流動資産が増加したことにより、固定資産構成比率は低下している。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	82.4	92.0	91.1	90.3
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	87.5	93.7	89.0	83.6
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	106.2	101.9	97.7	92.6
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.0	94.2	89.4	91.9
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	107.3	1,367.1	2,409.3	180.5

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

#### 4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

##### 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度に対 する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	円	円	円	%
当年度純利益	304,324,794	348,763,077	△ 44,438,283	87.3
減価償却費	536,181,927	541,808,936	△ 5,627,009	99.0
賞与引当金の増減額	△ 648,732	65,025	△ 713,757	—
退職給付引当金の増減額	1,758,965	13,283,998	△ 11,525,033	13.2
長期前受金戻入額	△ 17,390,144	△ 17,390,143	△ 1	100.0
受取利息及び受取配当金	△ 21,256,400	△ 17,511,796	△ 3,744,604	121.4
未収金の増減額	7,389,609	2,128,974	5,260,635	347.1
未払金の増減額	2,505,762,985	2,463,332	2,503,299,653	101,722.5
長期未払金の増減額	△ 2,215,194,021	291,729,530	△ 2,506,923,551	—
長期前払消費税償却額	1,451,611	1,451,611	0	100.0
預り金の増減額	569,104	△ 139,840	708,944	—
小計	1,102,949,698	1,166,652,704	△ 63,703,006	94.5
利息及び配当金の受取額	21,256,400	17,511,796	3,744,604	121.4
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,124,206,098	1,184,164,500	△ 59,958,402	94.9
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却による収入	238,662,061	0	238,662,061	—
有形固定資産の取得による支出	△ 306,364	△ 219,134	△ 87,230	139.8
有価証券の売却による収入	65,000,000	0	65,000,000	—
他会計からの長期貸付金返還による収入	205,301,790	205,452,790	△ 151,000	99.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	508,657,487	205,233,656	303,423,831	247.8
資金増減額	1,632,863,585	1,389,398,156	243,465,429	117.5
資金期首残高	2,785,496,060	1,396,097,904	1,389,398,156	199.5
資金期末残高	4,418,359,645	2,785,496,060	1,632,863,585	158.6

当年度末の資金残高は、4,418,359,645円となっており、その内訳は、別段預金418,359,645円及び譲渡性預金4,000,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書と合致していた。

## 第9 兵庫県地域創生整備事業会計

### 1 事業の概要

この事業は、地域創生に資する事業のうち、市町と協定して行う産業拠点の整備に関する事業や、健康福祉、都市再生等の施設の整備等に関する事業並びにこれらに附帯する事業を行うものである。

ひょうご小野産業団地整備事業では、県内産業団地の需給状況や、企業立地の促進、雇用の創出など地域創生を推進する観点から、企業庁と小野市が協定を締結し、「ひょうご小野産業団地」の整備を進めている。

神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業では、元県立鈴蘭台西高校用地を活用し、超高齢社会を迎えニーズの高い施設等を民間事業者により整備を進めている。

神戸・三宮東再整備事業では、雲井通五丁目再開発事業において、企業庁が保有する施行区画内の資産を再開発ビルの権利床へ変換する方向で調整しており、今後再開発事業の実施に伴い、当該再開発ビルにおける新事業を行うこととしている。

次世代型産業団地整備事業では、ひょうご情報公園都市の未開発区域内で、兵庫情報ハイウェイ(20Gbpsの専用光回線)を活用できるというメリットを生かしたデジタル時代にふさわしい産業の立地を目指し、三木市と共同で新たな産業団地の整備を目指している。

#### (1) 土地売却状況

当年度における土地の売却状況は次表のとおりで、売却予定面積265,643平方メートルのうち、ひょうご小野産業団地整備事業で73,349平方メートルを売却した。

#### 土地売却状況

区分	事業別	ひょうご小野産業 団地整備事業	神戸・鈴蘭台西健康 福祉拠点整備事業	合 計
売却予定面積		m <sup>2</sup> 247,879	m <sup>2</sup> 17,764	m <sup>2</sup> 265,643
売却予定面積のうち 竣工済面積 (A)		247,879	17,764	265,643
令和2年度までの売却済面積		85,068	17,764	102,832
令和3年度売却面積		73,349	0	73,349
令和3年度末売却累計 (B)		158,417	17,764	176,181
令和3年度末未売却面積 (A)-(B)		89,462	0	89,462

#### (2) 建設工事の概況

当年度の地域創生整備事業に係る事業費は、ひょうご小野産業団地整備事業

1,164,977,552円である。

この主なものは、造成工事費748,504,763円である。

なお、ひょうご小野産業団地整備事業資本的支出の整備費における翌年度への繰越額106,284,000円は、造成工事について、工事の実施における関係機関との協議に日時を要したこと等によるものである。

また、次世代型産業団地整備事業資本的支出の整備費における翌年度への繰越額195,000,000円は、調査設計費において、基本設計にあたり関係機関との協議に日時を要したこと等によるものである。

## 2 経営成績

### (1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

#### 比較損益計算書

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合			
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
	円	円	円	%	%	%	%	
1 ひょうご小野産業団地整備事業	(1) 営業収益	事業収益	2,414,000,000	580,187,000	1,833,813,000	416.1		
		その他営業収益	184,100	19,410	164,690	948.5		
		計	2,414,184,100	580,206,410	1,833,977,690	416.1	100.0	100.0
	(2) 営業費用	事業費用	1,499,501,085	524,378,723	975,122,362	286.0		
		一般管理費	34,185,035	44,372,016	△ 10,186,981	77.0		
		計	1,533,686,120	568,750,739	964,935,381	269.7	63.5	98.0
	営業利益 (1) - (2)	880,497,980	11,455,671	869,042,309	7,686.1	36.5	2.0	16.5
	(3) 営業外収益	受取利息	443,652	411,701	31,951	107.8		
		雑収益	76,491	11,141	65,350	686.6		
		計	520,143	422,842	97,301	123.0	0.0	0.1
	(4) 営業外費用	雑支出	1,278,628	811,334	467,294	157.6	0.1	0.1
経常利益 (1)+(3)-(2)+(4)	879,739,495	11,067,179	868,672,316	7,949.1	36.4	1.9	16.5	
(5) 特別利益	その他特別利益	678,259,906	0	678,259,906	-	28.1	0	
2 神戸社・拠点 鈴蘭整台備西 健康	(6) 営業収益	その他営業収益	696,950	696,950	0	100.0	100.0	100.0
	(7) 営業費用	一般管理費	260,000	451,950	△ 191,950	57.5	37.3	64.8
	営業利益 (6) - (7)		436,950	245,000	191,950	178.3	62.7	35.2
	(8) 営業外費用	雑支出	26,000	45,195	△ 19,195	57.5	3.7	6.5
	経常利益 (6)-(7)+(8)		410,950	199,805	211,145	205.7	59.0	28.7
当年度純利益 (1)+(3)+(5)+(6)-(2)+(4)+(7)+(8)	1,558,410,351	11,266,984	1,547,143,367	13,831.7	64.5	1.9	25.2	
前年度繰越利益剰余金	705,084,135	693,817,151	11,266,984	101.6	-	-	-	
当年度末処分利益剰余金	2,263,494,486	705,084,135	1,558,410,351	321.0	-	-	-	



## (2) 経営成績の推移

土地売却の実施に伴い損益勘定を設けた令和元年度からの経営成績の推移は、次表のとおりである。

ひょうご小野産業団地整備事業において、土地売却が増加したこと等により営業利益及び経常利益が大きく増加している。これに伴い、神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業を合わせた当年度純利益も大幅に増加している。

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
ひょうご小野産業団地整備事業				
営業収益	千円 金額	2,347,000	580,206	2,414,184
	指数	100.0	24.7	102.9
営業費用	千円 金額	1,960,543	568,751	1,533,686
	指数	100.0	29.0	78.2
営業利益	千円 金額	386,457	11,455	880,498
	指数	100.0	3.0	227.8
営業収益対営業費用比率 (%) $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		119.7	102.0	157.4
経常利益	千円 金額	386,415	11,067	879,739
	指数	100.0	2.9	227.7
経常収支比率 (%) $\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$		119.7	101.9	157.3
神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業				
営業収益	千円 金額	401,616	697	697
	指数	100.0	0.2	0.2
営業費用	千円 金額	94,214	452	260
	指数	100.0	0.5	0.3
営業利益	千円 金額	307,402	245	437
	指数	100.0	0.1	0.1
営業収益対営業費用比率 (%) $\frac{(\text{営業収益})}{(\text{営業費用})} \times 100$		426.3	154.2	268.1
経常利益	千円 金額	307,402	200	411
	指数	100.0	0.1	0.1
経常収支比率 (%) $\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$		426.3	140.2	243.7
当年度純利益	千円 金額	693,817	11,267	1,558,410
	指数	100.0	1.6	224.6
総収益対総費用比率 (%) $\frac{(\text{総収益})}{(\text{総費用})} \times 100$		133.8	102.0	201.5

### 3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

#### 比較貸借対照表

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較		構成比の増減(△) (B)-(D) ポイント	
	金額 (A) 円	構成比 (B) %	金額 (C) 円	構成比 (D) %	(A)-(C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ (C) %		
資 産	固定資産	809,150,743	15.4	570,488,682	13.6	238,662,061	141.8	1.8
	有形固定資産	809,000,743	15.4	570,338,682	13.6	238,662,061	141.8	1.8
	投資その他の資産	150,000	0.0	150,000	0.0	0	100.0	0
	未成事業資産	1,268,865,484	24.1	1,145,959,669	27.2	122,905,815	110.7	△ 3.1
	未成事業資産	1,268,865,484	24.1	1,145,959,669	27.2	122,905,815	110.7	△ 3.1
	流動資産	3,182,396,134	60.5	2,489,969,738	59.2	692,426,396	127.8	1.3
	現金預金	755,816,134	14.4	2,483,629,738	59.0	△ 1,727,813,604	30.4	△ 44.6
	未収金	2,414,000,000	45.9	0	0	2,414,000,000	-	45.9
	前払金	12,580,000	0.2	6,340,000	0.2	6,240,000	198.4	0
	合 計	5,260,412,361	100.0	4,206,418,089	100.0	1,053,994,272	125.1	-
負 債 及 び 資 本	固定負債	2,600,392,138	49.4	2,897,112,730	68.8	△ 296,720,592	89.8	△ 19.4
	企業債	2,495,300,000	47.4	2,495,300,000	59.3	0	100.0	△ 11.9
	他会計借入金	0	0	265,897,000	6.3	△ 265,897,000	0	△ 6.3
	引当金	105,092,138	2.0	135,915,730	3.2	△ 30,823,592	77.3	△ 1.2
	流動負債	396,525,737	7.6	604,221,224	14.4	△ 207,695,487	65.6	△ 6.8
	未払金	147,272,170	2.8	595,288,979	14.2	△ 448,016,809	24.7	△ 11.4
	引当金	6,776,700	0.2	8,370,632	0.2	△ 1,593,932	81.0	0
	その他流動負債	242,476,867	4.6	561,613	0.0	241,915,254	43,175.1	4.6
	剰余金	2,263,494,486	43.0	705,084,135	16.8	1,558,410,351	321.0	26.2
	利益剰余金	2,263,494,486	43.0	705,084,135	16.8	1,558,410,351	321.0	26.2
合 計	5,260,412,361	100.0	4,206,418,089	100.0	1,053,994,272	125.1	-	

**(1) 固定資産**

当年度に増加したものは、企業資産運用事業会計から所属替えを行った有形固定資産238,662,061円である。

**(2) 未成事業資産**

未成事業資産は、土地造成等に係る仮勘定である。

当年度は、ひょうご小野産業団地整備事業の土地造成等により122,905,815円増加している。

**(3) 流動資産**

当年度に増加した主なものは、土地分譲に伴う未収金2,414,000,000円であり、減少したものは、現金預金1,727,813,604円である。

**(4) 固定負債**

当年度に減少した主なものは、返済した他会計借入金265,897,000円である。

**(5) 流動負債**

当年度に増加したものは、預り保証金の増加等に伴うその他流動負債241,915,254円であり、減少した主なものは、整備費に係るその他未払金の減少等に伴う未払金448,016,809円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は2,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

**(6) 剰余金**

当年度に増加したものは、当年度純利益が生じたことに伴う利益剰余金1,558,410,351円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

土地分譲に伴う未収金が増加したこと等に伴い流動資産が増加し、流動負債が減少したことにより、流動比率が上昇している。

また、自己資本構成比率は、令和2年度までは低率で推移していたが、3年度は土地分譲の増加により剰余金が増加したこと等により上昇している。

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	0.0	16.0	16.8	43.0
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産+未成事業資産+流動資産}} \times 100$	0.0	13.1	13.6	15.4
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金}} \times 100$	—	82.2	80.9	35.7
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	0.0	15.6	15.8	16.6
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,456.3	488.3	412.1	802.6

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

#### 4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

##### 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	円	円	円	%
当年度純利益	1,558,410,351	11,266,984	1,547,143,367	13,831.7
賞与引当金の増減額	△ 891,763	△ 61,969	△ 829,794	1,439.0
未収金の増減額	△ 2,414,000,000	2,347,000,000	△ 4,761,000,000	—
未払金の増減額	820,887	2,239,622	△ 1,418,735	36.7
販売用不動産の増減額	821,241,179	524,378,723	296,862,456	156.6
預り金の増減額	241,915,254	△ 236,935,021	478,850,275	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	207,495,908	2,647,888,339	△ 2,440,392,431	7.8
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 238,662,061	△ 215	△ 238,661,846	111,005,609.8
整備費	△ 1,635,537,307	△ 1,014,184,878	△ 621,352,429	161.3
建設諸収入	204,786,856	5,339	204,781,517	3,835,678.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,669,412,512	△ 1,014,179,754	△ 655,232,758	164.6
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	△ 265,897,000	△ 93,164,000	△ 172,733,000	285.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 265,897,000	△ 93,164,000	△ 172,733,000	285.4
資金増減額	△ 1,727,813,604	1,540,544,585	△ 3,268,358,189	—
資金期首残高	2,483,629,738	943,085,153	1,540,544,585	263.4
資金期末残高	755,816,134	2,483,629,738	△ 1,727,813,604	30.4

当年度末の資金残高は、755,816,134円となっており、全て別段預金である。  
なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書と合致していた。

## 第10 兵庫県流域下水道事業会計

### 1 事業の概要

この事業は、阪神・播磨地域における公衆衛生の向上と水質の保全を図るため、猪名川、武庫川（上流、下流）、加古川（上流、下流）及び揖保川の4流域6処理区において、流域下水道事業を実施するとともに、流域下水道と公共下水道から発生する汚泥を集約的に処理するため、兵庫東及び兵庫西地区で流域下水汚泥処理事業を実施するものである。

#### (1) 流域下水道処理水量

流域下水道事業別の処理水量を前年度と比較すると次表のとおりで、348,224立方メートル減少している。

流域下水道事業名	対象市町	供用開始年	計画処理人口 (千人)	令和3年度末整備済処理能力 ( $\text{m}^3/\text{日}$ )	令和3年度処理水量 A ( $\text{m}^3$ )	令和2年度処理水量 B ( $\text{m}^3$ )	対前年度比較 A-B ( $\text{m}^3$ )
猪名川	尼崎市、伊丹市、宝塚市、川西市、猪名川町	昭和41年	364.4	223,560	62,959,302	63,310,295	△ 350,993
武庫川上流	神戸市、西宮市、三田市	昭和60年	211.4	100,000	25,802,020	25,580,140	221,880
武庫川下流	尼崎市、西宮市、伊丹市、宝塚市	昭和51年	629.1	357,000	104,656,040	105,100,707	△ 444,667
加古川上流	神戸市、西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市	平成2年	201.5	108,000	29,198,392	29,349,087	△ 150,695
加古川下流	加古川市、高砂市、稲美町、播磨町	平成4年	300.7	159,900	47,973,909	47,790,590	183,319
揖保川	姫路市、たつの市、宍粟市、太子町	昭和63年	160.0	106,750	28,365,648	28,172,716	192,932
合計	尼崎市ほか20市町	—	1,867.1	1,055,210	298,955,311	299,303,535	△ 348,224

## (2) 流域下水汚泥処理量

流域下水汚泥処理事業別の汚泥処理量を前年度と比較すると次表のとおりで、7,982.50トン増加している。

流域下水汚泥処理事業名	対象処理場	供用開始年	計画処理人口 (千人)	令和3年度末整備済処理能力 (t/日)	令和3年度汚泥処理量 A (t)	令和2年度汚泥処理量 B (t)	対前年度比較 A-B (t)
兵庫東	兵庫県（武庫川上流・下流） 尼崎市（東部、北部） 西宮市（鳴尾浜、甲子園浜、枝川） 芦屋市（芦屋、南芦屋浜）	平成元年	1,537.5	200t/日×3基	129,208.59	126,133.19	3,075.40
兵庫西	兵庫県（揖保川） 姫路市（東部、中部、福井、大塩、高木、四郷） たつの市（松原） 太子町（太子）	平成元年	555.4	145t/日×2基	86,715.80	81,808.70	4,907.10
合計	兵庫県武庫川上流処理場 ほか17処理場	—	2,092.9	145t/日×2基 200t/日×3基	215,924.39	207,941.89	7,982.50

## (3) 施設の利用率

施設の利用率は次のとおりである。

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算式
流域下水道	% 78.4	% 74.9	% 77.7	% 77.6	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日最大処理能力}}$
流域下水汚泥処理	% 56.2	% 67.4	% 64.0	% 66.5	$\frac{\text{一日平均汚泥処理量}}{\text{一日最大処理能力}}$

## (4) 建設改良工事の概況

当年度の建設改良工事費に係る事業費は、13,893,661,614円である。

この主なものは、揖保川流域下水道事業におけるB系中央監視設備他改築工事643,690,300円及び兵庫東流域下水汚泥処理事業における2号焼却炉ボイラー他機械設備長寿命化工事479,600,000円である。

なお、建設改良費における翌年度への繰越額12,084,482,000円は、兵庫東流域下水汚泥処理事業における武庫川下流送泥施設他機械設備改築工事において、計画、設計協議に日時を要したこと等によるものである。

## 2 経営成績

### (1) 経営成績

当年度の経営成績は、次表「比較損益計算書」のとおりである。

#### 比較損益計算書

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合			
			(A) - (B)	(A) (B) × 100	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	
(1) 営業 収益	市 町 負 担 金	11,596,827,505	11,015,512,615	581,314,890	105.3			
	そ の 他 営 業 収 益	1,524,281	1,462,807	61,474	104.2			
	計	11,598,351,786	11,016,975,422	581,376,364	105.3	100.0	100.0	100.0
(2) 営 業 費 用	管 渠 費	69,135,248	83,832,248	△ 14,697,000	82.5			
	ポ ン プ 場 費	659,083,779	458,094,572	200,989,207	143.9			
	下 水 処 理 場 費	5,268,814,570	5,037,080,903	231,733,667	104.6			
	汚 泥 処 理 場 費	5,539,713,561	5,252,395,237	287,318,324	105.5			
	総 係 費	11,206,201	38,364,870	△ 27,158,669	29.2			
	減 価 償 却 費	14,301,581,714	14,666,958,282	△ 365,376,568	97.5			
	資 産 減 耗 費	488,901,277	241,605,376	247,295,901	202.4			
	計	26,338,436,350	25,778,331,488	560,104,862	102.2	227.1	234.0	237.2
営業損(△)益 (1)-(2)		△ 14,740,084,564	△ 14,761,356,066	21,271,502	99.9	△ 127.1	△ 134.0	△ 137.2
(3) 営 業 外 収 益	他 会 計 補 助 金	734,016,000	840,406,000	△ 106,390,000	87.3			
	長 期 前 受 金 戻 入	14,790,482,991	14,908,563,658	△ 118,080,667	99.2			
	雑 収 益	1,953,553	2,466,289	△ 512,736	79.2			
	計	15,526,452,544	15,751,435,947	△ 224,983,403	98.6	133.9	143.0	148.4
(4) 営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	830,743,406	932,240,141	△ 101,496,735	89.1			
	長 期 前 払 消 費 税 償	115,953,847	60,925,531	55,028,316	190.3			
	雑 支 出	533,931	43,593	490,338	1,224.8			
	計	947,231,184	993,209,265	△ 45,978,081	95.4	8.2	9.0	9.5
経 常 損 (△) 益 (1)+(3)-(2)+(4)		△ 160,863,204	△ 3,129,384	△ 157,733,820	5,140.4	△ 1.4	△ 0.0	1.8
(5) 特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	0	888,250	△ 888,250	0			
	そ の 他 特 別 利 益	1,097,409,899	1,568,942,616	△ 471,532,717	69.9			
	計	1,097,409,899	1,569,830,866	△ 472,420,967	69.9	9.5	14.2	17.4
当年度純損(△)益 (1)+(3)+(5)-(2)+(4)		936,546,695	1,566,701,482	△ 630,154,787	59.8	8.1	14.2	13.9
前年度繰越利益剰余金 (前年度繰越欠損金△)		2,060,522,662	493,821,180	1,566,701,482	417.3	—	—	—
当年度未処分利益剰余金		2,997,069,357	2,060,522,662	936,546,695	145.5	—	—	—



## (2) 経営成績の推移

地方公営企業法の財務規定等を適用した平成30年度からの流域下水道事業の経営成績は、次表のとおりである。

なお、本県の流域下水道事業は、当該年度の維持管理費を処理場毎に市町が負担しており、資金ベースの収支は、基本的には毎年度±0円となる「毎年度精算方式」としているが、減価償却費や長期前受金の収益化による長期前受金戻入等の非現金の費用や収益があるため、営業損益、経常損益、特別損益が生じ純損益となる。

前年度と比較すると、長期前受金の収益化に伴う営業外収益及び特別利益の減少により当期純利益も減少している。

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
営 業 収 益	千円 金額	11,339,235	11,237,948	11,016,975	11,598,352
	指数	100.0	99.1	97.2	102.3
営 業 費 用	千円 金額	26,867,670	26,651,492	25,778,331	26,338,437
	指数	100.0	99.2	95.9	98.0
う 減 価 償 却 費	千円 金額	15,602,697	15,100,849	14,666,958	14,301,582
	指数	100.0	96.8	94.0	91.7
営 業 損 ( △ ) 益	千円 金額	△ 15,528,435	△ 15,413,544	△ 14,761,356	△ 14,740,085
	指数	100.0	99.3	95.1	94.9
営業収益対営業費用比率 (%)					
$\frac{\text{(営業収益)}}{\text{(営業費用)}} \times 100$		42.2	42.2	42.7	44.0
営 業 外 収 益	千円 金額	17,204,262	16,675,589	15,751,436	15,526,453
	指数	100.0	96.9	91.6	90.2
う 長 期 前 受 金 戻 入	千円 金額	15,903,717	15,560,666	14,908,564	14,790,483
	指数	100.0	97.8	93.7	93.0
営 業 外 費 用	千円 金額	1,206,885	1,063,038	993,209	947,231
	指数	100.0	88.1	82.3	78.5
経 常 損 ( △ ) 益	千円 金額	468,942	199,007	△ 3,129	△ 160,863
	指数	100.0	42.4	—	—
経常収支比率 (%)					
$\frac{\text{(営業収益+営業外収益)}}{\text{(営業費用+営業外費用)}} \times 100$		101.7	100.7	99.9	99.4
特 別 利 益	千円 金額	1,809,904	1,953,501	1,569,830	1,097,410
	指数	100.0	107.9	86.7	60.6
特 別 損 失	千円 金額	4,084	589,987	0	0
	指数	100.0	14,446.3	0	0
当 期 純 損 ( △ ) 益	千円 金額	2,274,762	1,562,521	1,566,701	936,547
	指数	100.0	68.7	68.9	41.2
総収益対総費用比率 (%)					
$\frac{\text{(総収益)}}{\text{(総費用)}} \times 100$		108.1	105.5	105.9	103.4

### 3 財政状態

当年度末の財政状態は、次表「比較貸借対照表」のとおりである。

#### 比較貸借対照表

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較		構成比の増減(△) (B)-(D)	
	金 額 (A)	構成比 (B)	金 額 (C)	構成比 (D)	(A) - (C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ (C)		
資 産	固 定 資 産	円 321,045,433,744	% 97.0	円 322,345,040,107	% 96.1	円 △ 1,299,606,363	% 99.6	ポイント 0.9
	有 形 固 定 資 産	317,966,118,552	96.1	320,083,205,951	95.4	△ 2,117,087,399	99.3	0.7
	投 資 そ の 他 の 資 産	3,079,315,192	0.9	2,261,834,156	0.7	817,481,036	136.1	0.2
	流 動 資 産	9,911,746,757	3.0	13,061,583,985	3.9	△ 3,149,837,228	75.9	△ 0.9
	現 金 預 金	9,583,799,902	2.9	12,486,552,506	3.7	△ 2,902,752,604	76.8	△ 0.8
	未 収 金	327,946,855	0.1	575,031,479	0.2	△ 247,084,624	57.0	△ 0.1
	合 計	330,957,180,501	100.0	335,406,624,092	100.0	△ 4,449,443,591	98.7	—
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	61,250,847,488	18.5	62,261,955,916	18.6	△ 1,011,108,428	98.4	△ 0.1
	企 業 債	60,980,628,517	18.4	62,027,611,468	18.5	△ 1,046,982,951	98.3	△ 0.1
	引 当 金	268,005,971	0.1	234,344,448	0.1	33,661,523	114.4	0
	そ の 他 固 定 負 債	2,213,000	0.0	0	0	2,213,000	—	0
	流 動 負 債	12,796,438,745	3.9	16,103,135,436	4.8	△ 3,306,696,691	79.5	△ 0.9
	企 業 債	4,933,317,000	1.5	5,326,255,000	1.6	△ 392,938,000	92.6	△ 0.1
	未 払 金	7,787,949,946	2.4	10,697,658,331	3.2	△ 2,909,708,385	72.8	△ 0.8
	未 払 費 用	22,395,548	0.0	25,543,115	0.0	△ 3,147,567	87.7	0
	引 当 金	24,585,459	0.0	26,086,960	0.0	△ 1,501,501	94.2	0
	そ の 他 流 動 負 債	28,190,792	0.0	27,592,030	0.0	598,762	102.2	0
	繰 延 収 益	185,225,350,527	56.0	186,293,535,694	55.5	△ 1,068,185,167	99.4	0.5
	長 期 前 受 金	185,225,350,527	56.0	186,293,535,694	55.5	△ 1,068,185,167	99.4	0.5
	剰 余 金	71,684,543,741	21.6	70,747,997,046	21.1	936,546,695	101.3	0.5
	資 本 剰 余 金	68,687,474,384	20.7	68,687,474,384	20.5	0	100.0	0.2
	利 益 剰 余 金	2,997,069,357	0.9	2,060,522,662	0.6	936,546,695	145.5	0.3
合 計	330,957,180,501	100.0	335,406,624,092	100.0	△ 4,449,443,591	98.7	—	

**(1) 固定資産**

当年度に増加したものは、長期前払消費税に係る投資その他の資産817,481,036円であり、減少したものは、減価償却累計額の増加等に伴う有形固定資産2,117,087,399円である。

**(2) 流動資産**

当年度に減少した主なものは、現金預金2,902,752,604円である。

**(3) 固定負債**

当年度に増加した主なものは、退職給付引当金の増加に伴う引当金33,661,523円であり、減少したものは、流動負債へ振り替えたこと等に伴う企業債1,046,982,951円である。

**(4) 流動負債**

当年度に増加したものは、その他流動負債598,762円であり、減少した主なものは、建設改良費に係るその他未払金の減少等に伴う未払金2,909,708,385円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は10,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

**(5) 繰延収益**

当年度に減少したものは、収益化したこと等に伴う長期前受金1,068,185,167円である。

**(6) 剰余金**

当年度に増加したものは、当年度純利益が生じたことに伴う利益剰余金936,546,695円である。

なお、財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

流動比率が低率となっているのは、主に翌年度に償還予定の企業債の償還財源である一般会計からの補助金等が翌年度に収入されることによるものであるが、令和3年度は現金預金が減少したことに伴い、流動資産が減少したことにより悪化している。

また、建設改良費に係る未払金が減少したことに伴い流動負債が減少したことにより、自己資本構成比率が上昇している。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
自己資本構成比率 (%) $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	77.3	77.4	76.6	77.6
固定資産構成比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	98.2	97.5	96.1	97.0
固定比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	127.1	125.9	125.4	125.0
固定資産対長期資本比率 (%) $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.3	101.0	101.0	100.9
流動比率 (%) $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	58.4	72.1	81.1	77.5

- (注) 1 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が大きい（負債の比率が低い）。
- 2 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産の固定化の傾向にあり、低い方がよい（資産の柔軟度が高い）。
- 3 固定比率は、固定資産は自己資本で賄われるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
- 4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下で低い方がよい。
- 5 流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、100%以上で高い方がよい。

#### 4 資金収支

資金収支の状況は、次表「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

##### 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	前年度に 対する増減額 (A)-(B)	前年度に 対する割合 (A)/(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	円	円	円	%
当年度純利益	936,546,695	1,566,701,482	△ 630,154,787	59.8
減価償却費	14,301,581,714	14,666,958,282	△ 365,376,568	97.5
資産減耗費	488,901,277	241,605,376	247,295,901	202.4
退職給付引当金の増減額	33,661,523	94,165,940	△ 60,504,417	35.7
賞与引当金の増減額	△ 1,501,501	644,622	△ 2,146,123	-
長期前受金戻入額	△ 14,790,482,991	△ 14,908,563,658	118,080,667	99.2
支払利息	830,743,406	932,240,141	△ 101,496,735	89.1
長期前払消費税の増減額	△ 817,481,036	△ 1,039,640,798	222,159,762	78.6
未収金の増減額	247,084,624	△ 117,609,510	364,694,134	-
未払金の増減額	△ 125,032,217	20,373,379	△ 145,405,596	-
未払費用の増減額	△ 3,147,567	△ 3,524,521	376,954	89.3
預り金の増減額	598,762	3,505,436	△ 2,906,674	17.1
その他特別利益	△ 1,097,409,899	△ 1,568,942,616	471,532,717	69.9
小計	4,062,790	△ 112,086,445	116,149,235	-
利息の支払額	△ 830,743,406	△ 932,240,141	101,496,735	89.1
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 826,680,616	△ 1,044,326,586	217,645,970	79.2
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 15,458,072,257	△ 10,123,824,460	△ 5,334,247,797	152.7
有形固定資産の売却による収入	0	431,750	△ 431,750	0
国庫補助金による収入	8,309,442,000	9,884,438,000	△ 1,574,996,000	84.1
他会計からの繰入金による収入	28,312,000	8,752,000	19,560,000	323.5
市町負担金返還による支出	△ 5,560,769	△ 5,560,769	0	100.0
市町負担金による収入	1,765,889,125	1,748,377,926	17,511,199	101.0
建設諸収入	16,139,893	13,984,204	2,155,689	115.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,343,850,008	1,526,598,651	△ 6,870,448,659	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,680,500,000	4,492,800,000	△ 812,300,000	81.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,120,420,951	△ 5,596,003,734	475,582,783	91.5
他会計からの繰入金による収入	4,267,190,000	4,948,222,000	△ 681,032,000	86.2
市町負担金返還による収入	440,508,971	467,921,701	△ 27,412,730	94.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,267,778,020	4,312,939,967	△ 1,045,161,947	75.8
資金増減額	△ 2,902,752,604	4,795,212,032	△ 7,697,964,636	-
資金期首残高	12,486,552,506	7,691,340,474	4,795,212,032	162.3
資金期末残高	9,583,799,902	12,486,552,506	△ 2,902,752,604	76.8

当年度末の資金残高は、9,583,799,902円となっており、全額が別段預金である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。